

付 録

1 法務省定員

(平成18年度末)

区 分		定 員
内 部 部 局	大 臣 官 房	438人 事務次官1人及び秘書官1人を含む。 うち、64人は司法法制部の定員とし、 司法法制部の定員のうち、6人は国立国会図書館支部法務図書館の定員とする。
	民 事 局	87人
	刑 事 局	60人
	矯 正 局	50人
	保 護 局	26人
	人 権 擁 護 局	20人
	入 国 管 理 局	129人
	計	810人
施 設 等 機 関	法 務 総 合 研 究 所	87人
	矯 正 研 修 所	うち、24人は、支所の定員とする。 48人
	刑務所・少年刑務所・拘置所	17,912人
	少 年 院	2,482人
	少 年 鑑 別 所	1,214人
	婦 人 補 導 院	6人
入 国 者 収 容 所	272人	
	計	22,021人
地 方 支 分 部 局	法 務 局 及 び 地 方 法 務 局	11,401人
	矯 正 管 区	177人
	地 方 更 生 保 護 委 員 会	260人
	保 護 観 察 所	1,169人
	地 方 入 国 管 理 局	2,719人
	計	15,726人
検 察 庁		11,532人
合 計		50,089人

公安審査委員会 (外局)

区 分	定 員
内 部 部 局 事 務 局	4人

公安調査庁（外局）

区 分		定 員
内 部 部 局	総 務 部	80人 長官1人及び次長1人を含む。
	調 査 第 一 部	123人
	調 査 第 二 部	151人
	計	354人
施設等機関	公 安 調 査 庁 研 修 所	7人
地方支分部局	公 安 調 査 局 及 び 所 公 安 調 査 事 務 所	1,147人
合 計		1,508人

法務省合計		定 員	51,601人
-------	--	-----	---------

2 会 計
 (1) 予 算
 了 一 般 会 計

(7) 法 務 省 所 管 平 成 19 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表
 法 務 省 所 管 總 表

区 分 別	予 算 定 員 (人)	級 別											俸 給 額 (千円)				
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級					
特 別 職	7																49,902
一 般 職	外 内 1,214(6箇月) 42,330																173,139,176
	45																481,624
	外 内 24(6箇月) 177(6箇月) 6,073	15	85	148	181	内 700	6 593	13 1,824	13 1,109	364	32	内 144 1,229	189	外 24			24,593,448
	477																1,633,334
	外 内 60(6箇月) 698(6箇月) 18,961	1	33	73	121	466	547	2,086				内 81 3,673	350	外 60			70,295,828
	外 内 18(6箇月) 288(6箇月) 13,499	3	45	118	228	814	917	3,082	4,908	2,568	内 253 2,568	35	外 18			53,829,130	
	17						5	3	5	4						104,369	
	335							17	100	154	64					1,998,790	
	内 2(6箇月) 104						20	4	60	20		内 2				379,746	
	内 6(6箇月) 286						1	3	42	240		内 6				987,007	
検 察 官	外 内 30(9箇月) 43(6箇月) 2,533																18,835,400
合 計	42,337																173,189,078

組織別等内訳		予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)				
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
法務本省																		
法務本省		内 8(6簡目) 781																3,883,380
特別職		7																49,902
	大臣	1																
	副大臣	1																
	大臣政務官	1																
	中央更生保護審査委員長	1																
	中央更生保護審査会委員	2																
	秘書官	1																
一般職		内 8(6簡目) 774																3,833,478
	指定職俸給表	(9) 12																133,340
	事務次官	1																
	官房長局長	(7) 7																
	訟務総括審議官	(1) 1																
	部長	(1) 1																
	審議官	2																
	行政職俸給表(-)	内 (71) 727	(9) 9	(7) 20	(28) 59	(2) 39	(25) 131	内 81	内 152	内 166	70	-						3,572,969
	課長	(41) 56	(7) 7	(27) 29														
	室長	(2) 37		(1) 30	(1) 7													
	課長補佐	内 121				内 24	内 71	26										
	係長	内 265							内 134									131

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	主 任	50												19	31			
	審 議 官	(2) 2		(2) 2														
	専 門 職	6 87	内								6 51	1	5					
	法 規 専 門 職	(26) 26				4 (1)	26 (25)											
	技 術 専 門 職	44				3	9	4	17	11								
	一 般 職 員	39													39			
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	30							2	6	20	2					106,792	
	医療職俸給表(二)																	
	薬 劑 師	1				-								1				3,264
医療職俸給表(三)	4														2		17,113	
看 護 師 長	2																	
看 護 師	2														2			
法務総合研究所																		
一 般 職		(14) 86															468,333	
法務総合研究所																		
一 般 職		(13) 71															395,877	
指 定 職 俸 給 表																		
所 長	(1) 1																	
行政職俸給表(-)	(9) 52		-	(2) 2	(2) 3	(4) 7	5	(1) 9	6	11	7	2					11,892	
部 長	(4) 5			(2) 2	(2) 3	1	1										276,297	
課 長	2																	
課 長 補 佐	1								1									
係 長	4											3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)							
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級								
国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	主任	1																			
	教官	(5) 11					(4) 5					(1) 4									
	首席専門官	2					1														
	統括専門官	5																			
	専門官	18																			
	一般職員	3																			
	行政職俸給表(二)																				
	技能労務職員	1																	3,319		
	研究職俸給表	(3) 17											(1) 5								
	部長等研究員	(3) 13											(1) 5							104,369	
研究員	4																				
一般職	行政職俸給表(-)	(1) 15			(1) 1																
	部長	(1) 1			(1) 1																
	教官	5																			
	首席専門官	1																			
	統括専門官	2																			
	専門官	6																			
検察庁																					
検察官署																					
一般職		16(6箇月) 30(9箇月) 256(6箇月) 11,580																			53,643,059
	指定制俸給表 〔最高検察庁〕	4																			40,340

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	主任	14											8		6		
	翻訳職	1								1							
	専門職	2								2							
	一般職員	11													6	5	
	[高等検察庁]	381	3	1	4	33	39	29	100	119	38	15					
	事務局局長	5	3	1	1												
	事務局次長	7			3	4											
	課長	59				29	30										
	支部課長	6						3	3								
	課長補佐	19						17	2								
	係長	157							82	75							
	主任	47								29	18						
	専門職	19							7	12							
	検査監査官	11						9	2								
	監査専門官	16											1	15			
	一般職員	35														20	15
	[地方検察庁及び区 検察庁]	213 8,118	10	35	61	413	520	1,960	3,164	内 213 1,509	446						
	事務局局長	50		10	29	11											
	事務局次長	13				12	1										
	地検課長	176					121	52	3								
	支部課長	36					2	9	25								
	区検課長	6						3	3								
	課長補佐	73						16	57								
	係長	543							202	341							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	[少年鑑別所]	13											7	6		
	専門職	9											7	2		
	一般職員	4												4		
	行政職俸給表(二)	112											10	87	15	—
	[矯正研修所]															386,555
	技能労務職員	1												1		
	[刑務所]															
	技能労務職員	68											8	49	11	
	[少年院]															
	技能労務職員	29											1	26	2	
	[少年鑑別所]															
	技能労務職員	14											1	11	2	
	公安職俸給表(-)	50 616 17,330	1	33	71	110	450	499	1,925	3,393	7,461	3,162	72 内	230 内	50 外	66,007,307
	[矯正研修所]															
	支所教頭	24					8	7								
	支所教頭	8					8									
	同教官	16											7	2	7	
	[矯正管区]															
	部長	155		12	12	13	44	24	24	26						
	部長	24		12	12											
	課長	48				13	34	1								
	係長	26														
	調査官	14														
	矯正専門職	43														
	[刑務所]	50 616 17,351	1	21	59	89	406	473	1,892	3,393	7,461	3,162	72 内	230 内	50 外	66,007,307

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	医務部長	22										9	13				
	医務課長	103											45	54	4		
	支所医務課長	16												12	4		
	医師	81												46	35		
	[少年院]	75									4	31	30	10			
	院長	4									4						
	医務課長	52										31	17	4			
	医師	19											13	6			
	[少年鑑別所]	31											10	10	11		
	医務課長	17											10	3	4		
	分所医務課長	1											1				
	医師	13												6	7		
	医療職俸給表(二)	内 2 102											20	4	58	20	—
	[刑務所]	内 95											18	3	54	20	
	薬剤師	内 41											18	2	15	6	
	栄養士	18												12	6		
	診療エックス線技師	20												15	5		
	衛生検査技師	16										1	12	3			
	[少年院]																
	薬剤師	7										2	1	4			
	医療職俸給表(三)	内 6 278											1	3	38	236	—
	[刑務所]	内 264											1	3	36	224	
	総看護師長	2											1	1			
	看護師長	38												2	36		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸 給 額 (千円)						
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級							
法 務 局																				
一 般 職																				
	指定職俸給表	内 6(6(領目) 1,637																		7,304,651
	法 務 局 長	(6) 6																		
	行政職俸給表(-)	内 (14) 1,543	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	59,832
	法 務 局 長	(2) 2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6,950,571
	部 長	(8) 26																		
	部 次 長	1																		
	民事行政調査官	8																		
	課 長	71																		
	課 長 補 佐	5																		
	地方法務局長	42																		
	地方法務局次長	42																		
	同 課 長	212																		
	支 局 課 長	92																		
	支 局 長 補 佐	61																		
	係 長	2 323																		
	主 任	63																		
	訟 務 管 理 官	8																		
	上 席 訟 務 官	(4) 122																		
	訟 務 官	4 245																		
	人権擁護専門官	11																		
	戸籍国籍相談官	16																		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	統括審査官	200						2	81	117								
	入国審査官	113 1,275	内									内	101 497					
	一般職員	4 2	外											635		外	4 2	
	[入国者収容所]	26			3	2	1	4	3	7	2	1	3					
	所長	3			3													
	次長	3				2	1											
	課長	6						4	2									
	課長補佐	1							1									
	係長	9								7	2							
	一般職員	4										1	3					
	公安職俸給表(-)	10 82 1,431	外 内															
	[地方入国管理局]	10 82 1,194	外 内		2	11	16	25	48	161	280	内	9 37 459	内	280	内	36 429	4,288,521
	警備監理官	3			2	8	13	20	38	129	241	内	9 37 403	内	241	内	36 340	
	首席入国警備官	27				7	13	7										
	統括入国警備官	84						13	38	33								
	入国警備専門官	46 671	内									内	9 37 340	内	235	内	10 36 340	
	一般職員	10 36 403	外 内															
	船員	6													6			
	[入国者収容所]	237				3	3	5	10	32	39	56	89					
	首席入国警備官	6				3	3											
	統括入国警備官	17						5	10	2								
	入国警備専門官	110													30	39	41	
	一般職員	104														15	89	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
	公安調査局課長補佐	20										12	8				
	同首席調査官	38									15	22	1				
	同統括調査官	143									2	12	63	66			
	同調査官	35															
	同専門職	520												82	166	132	140
	同専門職	50									31	18	1				
	公安調査事務所長	14				4	9	1									
	公安調査事務所首席調査官	28										26	2				
	同統括調査官	54										7	8	39			
	同調査官	183													17	118	48
	同専門職	23												18	5		

(備考) 1 ()の数字は、換算をもって充てることができる人員で内数である。

2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員」の採用及び給与の特例に関する法律(第7条第1項)の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」(第6条第1項又は第2項)の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(イ) 法務省主管 平成19年度歳入予算額表

部・款・項・目	平成19年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
雑収入	108,703,041	113,565,810	△ 4,862,769
国有財産利用収入	719,950	737,133	△ 17,183
国有財産貸付収入	719,194	735,726	△ 16,532
土地及水面貸付料	171,659	169,662	1,997
建物及物件貸付料	55,096	48,260	6,836
公務員宿舍貸付料	492,439	517,804	△ 25,365
利子収入			
延納利子収入	756	1,407	△ 651
諸収入	107,983,091	112,828,677	△ 4,845,586
特別会計受入金			
登記特別会計受入金	3,800,000	0	3,800,000
許可及手数料			
手数料	2,615	1,072	1,543
懲罰及没収金	94,447,294	103,234,120	△ 8,786,826
没収金	886,922	966,744	△ 79,822
罰金及科料	91,351,334	99,660,933	△ 8,309,599
過料	2,209,038	2,606,443	△ 397,405
弁償及返納金	1,232,193	1,339,928	△ 107,735
弁償及違約金	871,758	903,357	△ 31,599
返納金	360,435	436,571	△ 76,136
物品売払収入			
不用物品売払代	73,276	60,495	12,781
矯正官署作業収入	5,977,611	6,220,702	△ 243,091
刑務所作業収入	5,960,305	6,201,954	△ 241,649
少年院職業補導収入	17,306	18,748	△ 1,442
雑収入	2,450,102	1,972,360	477,742
労働保険料被保険者負担金	10,218	12,096	△ 1,878
小切手支払未済金収入	23,980	26,029	△ 2,049
延滞金	1,373	2,419	△ 1,046
期満後収入	2,214,249	1,758,154	456,095
雑収	200,282	173,662	26,620
法務省主管合計	108,703,041	113,565,810	△ 4,862,769

(ウ) 法務省所管 平成19年度歳出予算項目別表

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
法務本省	121,881,948	112,293,191	9,588,757
職員基本給	4,598,885	4,696,518	△ 97,633
職員諸手当	2,187,024	2,279,158	△ 92,134
超過勤務手当	598,007	599,976	△ 1,969
委員手当	135,191	109,172	26,019
非常勤職員手当	22,670	51,515	△ 28,845
休職者給与	418,794	389,227	29,567
国際機関等派遣職員給与	164,394	187,999	△ 23,605
公務災害補償費	452,062	524,900	△ 72,838
退職手当	35,043,382	28,536,783	6,506,599
児童手当	25,475	21,115	4,360
諸謝金	174,448	127,161	47,287
政府開発援助諸謝金	756	756	0
成果重視事業裁判員制度 啓発推進謝金	886	671	215
証人等被害給付金	100	100	0
報償費	1,730	807	923
職員旅費	78,688	84,201	△ 5,513
成果重視事業裁判員制度 啓発推進職員旅費	37,493	3,420	34,073
債権回収会社検査旅費	2,320	2,320	0
出入国管理業務旅費	5,706	6,488	△ 782
研修旅費	58	68	△ 10
赴任旅費	11,159	11,159	0
外国旅費	119,327	116,043	3,284
外国留学旅費	49,453	59,507	△ 10,054
委員等旅費	46,799	47,345	△ 546
外国人招へい旅費	4,903	4,367	536
政府開発援助外国人招へい旅費	8,347	8,027	320
参考人等旅費	59	59	0
法律扶助検査旅費	0	1,542	△ 1,542
庁費	1,562,481	1,543,284	19,197
情報処理業務庁費	1,311,278	1,375,084	△ 63,806
成果重視事業裁判員制度啓発推 進庁費	287,820	318,824	△ 31,004

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
成果重視事業出入国管理業務・ システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0
司法試験業務庁費	261,554	157,570	103,984
出入国審査費	34,045	31,637	2,408
政府開発援助出入国審査費	7,051	9,292	△ 2,241
通信専用料	105,412	158,910	△ 53,498
国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
民間資金等活用事業調査費	28,000	40,693	△ 12,693
電子計算機等借料	132	132	0
招へい外国人滞在費	752	752	0
政府開発援助招へい外国人滞在費	4,376	4,376	0
各所修繕	1,703,529	1,733,039	△ 29,510
調査活動費	3,424	3,609	△ 185
自動車重量税	996	303	693
人権啓発活動等委託費	2,188,678	2,473,611	△ 284,933
国選弁護人確保業務委託費	10,093,441	3,942,194	6,151,247
更生保護事業費補助金	204,760	193,760	11,000
政府開発援助出入国管理指導 事業費補助金	49,884	51,658	△ 1,774
人権啓発活動等補助金	43,304	43,759	△ 455
法律扶助事業費補助金	0	2,435,084	△ 2,435,084
国家公務員共済組合負担金	52,776,983	53,508,261	△ 731,278
基礎年金国家公務員共済組合 負担金	6,622,640	6,102,918	519,722
国有資産所在市町村交付金	141,895	138,134	3,761
国際私法会議等分担金	53,968	48,450	5,518
交際費	2,190	2,370	△ 180
賠償償還及払戻金	154,000	54,000	100,000
貸費生貸与金	8,580	8,424	156
登記事務費			
登記特別会計へ繰入	69,396,959	70,670,992	△ 1,274,033
日本司法支援センター運営費			
日本司法支援センター運営費 交付金	10,212,707	5,979,887	4,232,820
訟務費	1,896,268	1,684,892	211,376
諸謝金	203,562	76,162	127,400
訟務旅費	354,579	354,697	△ 118
訟務外国旅費	2,660	2,506	154

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
委員等旅費	4,930	4,144	786
訟務庁費	741,488	737,334	4,154
訴訟用印紙類購入費	72,475	54,475	18,000
調査活動費	574	574	0
賠償償還及払戻金	16,000	5,000	11,000
保証金	500,000	450,000	50,000
外国人登録事務費	5,246,864	5,014,012	232,852
登録業務旅費	4,705	4,932	△ 227
登録業務庁費	181,192	213,716	△ 32,524
電子計算機等借料	25,866	25,866	0
外国人登録事務委託費	5,035,101	4,769,498	265,603
法務省施設費	21,476,995	21,276,998	199,997
施設施工旅費	63,297	101,415	△ 38,118
施設施工庁費	41,767	62,762	△ 20,995
施設整備費	13,445,632	16,378,415	△ 2,932,783
不動産購入費	7,926,299	4,734,406	3,191,893
日本司法支援センター出資			
日本司法支援センター出資金 (組織) 法務本省計	0 230,111,741	351,000 217,270,972	△ 351,000 12,840,769
法務総合研究所	2,010,606	2,081,105	△ 70,499
職員基本給	457,086	462,820	△ 5,734
職員諸手当	215,866	224,849	△ 8,983
超過勤務手当	10,847	10,847	0
非常勤職員手当	4,259	4,259	0
児童手当	2,450	2,025	425
諸謝金	49,039	47,599	1,440
職員旅費	9,424	9,589	△ 165
試験研究旅費	6,153	12,324	△ 6,171
研修旅費	328,338	322,574	5,764
赴任旅費	1,421	1,421	0
外国旅費	4,577	3,799	778
委員等旅費	71	81	△ 10
外国人招へい旅費	2,779	3,650	△ 871
庁費	824,386	890,668	△ 66,282
情報処理業務庁費	10,604	9,244	1,360
試験研究費	72,379	48,983	23,396
土地建物借料	7,351	22,748	△ 15,397
招へい外国人滞在費	3,500	3,625	△ 125

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
自動車重量税	76	0	76
国連犯罪防止アジア地域研修協力 費	271,744	287,305	△ 15,561
政府開発援助職員基本給	83,508	85,674	△ 2,166
政府開発援助職員諸手当	42,767	43,829	△ 1,062
政府開発援助超過勤務手当	3,113	3,345	△ 232
政府開発援助児童手当	1,900	1,570	330
政府開発援助諸謝金	17,270	17,898	△ 628
政府開発援助職員旅費	1,267	1,388	△ 121
政府開発援助外国旅費	7,415	6,961	454
政府開発援助研修生旅費	5,401	6,281	△ 880
政府開発援助外国人招へい旅費	10,391	9,678	713
政府開発援助庁費	89,238	97,969	△ 8,731
政府開発援助情報処理業務庁費	3,647	5,455	△ 1,808
政府開発援助招へい外国人滞在費 (組織) 法務総合研究所計	5,827	7,257	△ 1,430
2,282,350	2,368,410	△ 86,060	
検察官署	99,192,236	98,430,658	761,578
職員基本給	59,149,908	58,931,635	218,273
職員諸手当	28,868,013	28,226,043	641,970
超過勤務手当	2,157,653	2,024,951	132,702
児童手当	358,935	297,520	61,415
諸謝金	13,754	10,842	2,912
報償費	16,660	19,158	△ 2,498
職員旅費	136,407	83,882	52,525
研修旅費	59,110	61,369	△ 2,259
赴任旅費	352,310	342,034	10,276
委員等旅費	2,570	2,995	△ 425
司法警察職員修習旅費	8,540	10,128	△ 1,588
司法修習生旅費	32,301	25,611	6,690
庁費	4,943,312	5,167,099	△ 223,787
情報処理業務庁費	2,077,779	1,677,957	399,822
検察業務庁費	766,190	1,094,875	△ 328,685
土地建物借料	47,402	45,136	2,266
調査活動費	75,118	81,618	△ 6,500
公共施設等維持管理運営費	27,603	12,716	14,887
自動車重量税	9,662	8,844	818
通信専用料	0	196,825	△ 196,825
国有資産所在市町村交付金	85,269	105,145	△ 19,876

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
交際費	3,740	4,275	△ 535
検察費	5,691,383	5,610,206	81,177
諸謝金	756,347	829,958	△ 73,611
検察旅費	796,051	852,967	△ 56,916
選挙取締旅費	25,580	0	25,580
検察外国旅費	12,118	10,295	1,823
参考人等旅費	297,492	331,634	△ 34,142
検察業務庁費	3,785,345	3,583,675	201,670
選挙取締庁費	16,568	0	16,568
予納金	200	200	0
刑事補償金	1,682	1,477	205
(組織) 検察庁計	104,883,619	104,040,864	842,755
矯正官署	165,751,230	164,447,358	1,303,872
職員基本給	92,855,835	93,438,593	△ 582,758
職員諸手当	42,967,344	42,489,354	477,990
超過勤務手当	18,107,562	17,796,515	311,047
非常勤職員手当	332,380	324,894	7,486
児童手当	823,570	682,655	140,915
諸謝金	22,008	22,513	△ 505
報償費	672	775	△ 103
職員旅費	59,105	70,856	△ 11,751
研修旅費	300,414	308,586	△ 8,172
赴任旅費	457,642	401,464	56,178
外国旅費	2,143	2,181	△ 38
委員等旅費	17,755	20,741	△ 2,986
庁費	2,220,996	2,375,268	△ 154,272
情報処理業務庁費	683,280	76,723	606,557
矯正管理業務庁費	5,475,088	5,115,312	359,776
看守等被服費	510,742	504,075	6,667
土地建物借料	116,707	122,358	△ 5,651
調査活動費	2,419	3,172	△ 753
公共施設等維持管理運営費	728,768	0	728,768
自動車重量税	26,487	26,403	84
通信専用料	0	615,958	△ 615,958
国有資産所在市町村交付金	40,153	48,762	△ 8,609
交際費	160	200	△ 40
矯正収容費	55,084,897	51,101,660	3,983,237
諸謝金	586,942	498,518	88,424

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
被收容者作業報奨金及作業賞与 金	2,221,768	2,065,763	156,005
職業補導賞与金	15,690	16,811	△ 1,121
被收容者作業死傷手当	15,211	15,333	△ 122
矯正教育死傷手当	1,025	1,057	△ 32
職業補導死傷手当	51	67	△ 16
收容業務旅費	401,761	432,912	△ 31,151
護送旅費	897,694	876,723	20,971
被收容者旅費	165,309	159,626	5,683
帰住旅費	38,907	38,080	827
收容諸費	21,213,194	20,256,164	957,030
被收容者被服費	1,283,391	1,241,339	42,052
被收容者食糧費	17,046,863	16,900,916	145,947
公共施設等維持管理運営費	3,428,446	0	3,428,446
原材料費	80,131	80,131	0
都道府県警察実費弁償金	7,688,514	8,518,220	△ 829,706
刑務所作業費	3,821,984	3,843,440	△ 21,456
諸謝金	26,914	22,652	4,262
作業業務旅費	125,404	130,755	△ 5,351
作業諸費	3,246,667	3,528,388	△ 281,721
作業場等借料	10,319	10,319	0
公共施設等維持管理運営費	259,170	0	259,170
原材料費	153,410	151,226	2,184
賠償償還及払戻金	100	100	0
(組織) 矯正官署計	224,658,111	219,392,458	5,265,653
更生保護官署	11,186,812	11,091,933	94,879
職員基本給	6,466,883	6,416,149	50,734
職員諸手当	3,348,786	3,276,098	72,688
超過勤務手当	237,485	230,876	6,609
委員手当	3,709	3,709	0
児童手当	41,115	34,075	7,040
諸謝金	7,108	6,468	640
報償費	84	103	△ 19
職員旅費	12,042	14,667	△ 2,625
仮釈放等審査旅費	78,687	78,590	97
研修旅費	3,487	4,882	△ 1,395
赴任旅費	45,778	45,619	159
委員旅費	340	391	△ 51

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
研修生旅費	10,547	12,331	△ 1,784
参考人等旅費	112	112	0
庁費	621,838	638,293	△ 16,455
情報処理業務庁費	211,578	25,296	186,282
仮積放等審査費	90,231	95,914	△ 5,683
土地建物借料	4,500	4,293	207
自動車重量税	1,247	983	264
通信専用料	0	190,304	△ 190,304
国有資産所在市町村交付金	85	325	△ 240
交際費	1,170	1,463	△ 293
保護司実費弁償金	0	10,992	△ 10,992
補導援護費	9,916,793	9,169,856	746,937
諸謝金	53,492	51,141	2,351
食事費給与金	2,523	2,062	461
研修旅費	7,358	4,897	2,461
補導援護旅費	222,199	217,627	4,572
帰住援護旅費	7,617	7,144	473
補導援護庁費	435,767	376,605	59,162
被保護者被服費	4,005	3,969	36
保護観察所入所者食糧費	6,016	0	6,016
更生保護委託費	3,223,094	3,252,187	△ 29,093
保護司実費弁償金	5,954,722	5,254,224	700,498
(組織) 更生保護官署計	21,103,605	20,261,789	841,816
法務局	17,014,584	16,940,941	73,643
職員基本給	8,081,872	8,189,440	△ 107,568
職員諸手当	4,317,427	4,203,157	114,270
超過勤務手当	467,364	464,082	3,282
児童手当	46,895	38,870	8,025
諸謝金	33,893	37,372	△ 3,479
報償費	42	47	△ 5
職員旅費	46,311	52,582	△ 6,271
人権擁護業務旅費	41,442	43,819	△ 2,377
研修旅費	22,840	24,063	△ 1,223
赴任旅費	50,677	50,677	0
庁費	850,350	854,730	△ 4,380
情報処理業務庁費	331,215	183,480	147,735
民事業務庁費	1,076,681	1,095,099	△ 18,418
人権擁護業務庁費	399,347	430,749	△ 31,402

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
土地建物借料	2,217	2,217	0
公共施設等維持管理運営費	5,493	3,013	2,480
自動車重量税	2,640	2,054	586
通信専用料	0	164,054	△ 164,054
国有資産所在市町村交付金	19,905	22,491	△ 2,586
交際費	1,360	1,650	△ 290
人権擁護委員実費弁償金	1,006,716	899,154	107,562
供託金利子	209,897	178,141	31,756
地方入国管理官署	32,982,459	29,569,174	3,413,285
職員基本給	11,708,589	11,105,481	603,108
職員諸手当	5,598,506	5,288,353	310,153
超過勤務手当	1,279,311	1,195,328	83,983
短時間勤務職員給与	20,658	15,743	4,915
児童手当	68,825	57,045	11,780
諸謝金	285,874	245,635	40,239
報償費	71	199	△ 128
職員旅費	8,504	9,543	△ 1,039
出入国管理業務旅費	299,860	281,679	18,181
登録業務旅費	107	107	0
研修旅費	22,921	22,527	394
赴任旅費	92,575	92,575	0
外国旅費	33,757	30,304	3,453
証人等旅費	107	107	0
庁費	1,622,852	1,570,868	51,984
情報処理業務庁費	114,381	67,785	46,596
登録業務庁費	656,232	597,711	58,521
成果重視事業出入国管理業務・ システム最適化実施庁費	8,100,672	6,046,754	2,053,918
出入国審査費	1,624,343	1,681,380	△ 57,037
審査官等被服費	86,996	84,666	2,330
通信専用料	425,368	307,907	117,461
電子計算機等借料	111,513	64,042	47,471
船舶運航費	8,638	10,675	△ 2,037
土地建物借料	797,311	778,799	18,512
調査活動費	8,055	8,488	△ 433
自動車重量税	5,249	4,826	423
国有資産所在市町村交付金	1,024	447	577
交際費	160	200	△ 40

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
護送収容費	3,050,902	2,900,385	150,517
非常勤職員手当	32,772	32,772	0
諸謝金	20,093	20,361	△ 268
護送旅費	199,029	184,570	14,459
被収容者旅費	48,354	38,819	9,535
研修旅費	0	1,344	△ 1,344
収容諸費	1,943,236	1,706,291	236,945
被収容者被服費	845	845	0
被護送収容者食糧費	806,573	912,325	△ 105,752
送還諸費	0	3,058	△ 3,058
(組織) 地方入国管理官署計	36,033,361	32,469,559	3,563,802
公安審査委員会	68,704	68,752	△ 48
職員基本給	24,009	23,508	501
職員諸手当	14,099	13,988	111
超過勤務手当	805	805	0
委員手当	17,049	17,049	0
児童手当	520	425	95
諸謝金	351	399	△ 48
職員旅費	279	338	△ 59
委員旅費	1,426	1,658	△ 232
庁費	10,038	10,482	△ 444
自動車重量税	38	0	38
交際費	90	100	△ 10
公安調査庁	14,964,670	15,135,803	△ 171,133
職員基本給	7,508,737	7,532,789	△ 24,052
職員諸手当	3,719,496	3,714,008	5,488
超過勤務手当	364,497	360,659	3,838
児童手当	37,440	31,030	6,410
諸謝金	8,030	7,056	974
職員旅費	1,641	1,932	△ 291
団体等調査旅費	160,286	167,763	△ 7,477
研修旅費	25,570	26,665	△ 1,095
赴任旅費	49,049	49,049	0
外国旅費	5,300	5,236	64
参考人等旅費	57	57	0
庁費	569,861	603,385	△ 33,524
情報処理業務庁費	34,379	7,972	26,407
団体等調査業務庁費	694,711	712,929	△ 18,218

項 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
土地建物借料	3,821	0	3,821
公安調査官調査活動費	1,775,402	1,878,752	△ 103,350
自動車重量税	4,515	4,321	194
通信専用料	0	29,530	△ 29,530
国有資産所在市町村交付金	823	1,400	△ 577
交際費	1,055	1,270	△ 215
法務省所管合計	651,120,745	627,949,548	23,171,197

イ 登記特別会計

(7) 平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表
登記特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職	行政職俸給表(-)	内 17(6編月) 9,568			-	1	7	30	444	1,252	内 2,414	内 3,391	1,869	160	37,542,415

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職俸給表(-)	内 (2) 17 9,568			(1)	(1)	7	30	444	1,252	内 2,414	内 3,391	1,869	160	37,542,415
(本省)	(2) 39			(1)	(1)	5		5	7	1	20			
課長	(2) 2			(1)	(1)	1								
室長	4				4									
課長	10					4		4	6					
係長	21									1	20			
専門職	2					1		1	1					
(法務局)	17 9,529			2	2	30	439	1,245	内 2,413	内 3,371	1,869	160		
課長	3					2		2	1					
課長補佐	75								66	9				
支局長	286					6	239	41						
係長	内 1 464									133	329	2		
総務管理官	6				2	4								
首席登記官	73					20	53							

(イ) 平成19年度 歳入歳出予算額科目別表

科 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
歳 入			
登記手数料収入	90,711,512	92,062,703	△ 1,351,191
登記印紙収入			
登記印紙納付金収入	69,958,184	79,285,401	△ 9,327,217
登記情報提供等手数料収入			
登記情報提供等手数料収入	20,753,328	12,777,302	7,976,026
他会計より受入			
一般会計より受入			
一般会計より受入	69,396,959	70,670,992	△ 1,274,033
雑 収 入			
雑 収 入	256,886	200,728	56,158
建物及物件貸付料	18,021	18,126	△ 105
不用物品売払代	655	632	23
小切手支払未済金収入	54	37	17
預託金利子収入	882	697	185
雑入	237,274	181,236	56,038
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入	21,191,520	20,100,098	1,091,422
歳入合計	181,556,877	183,034,521	△ 1,477,644
歳 出			
事務取扱費	160,284,136	164,296,044	△ 4,011,908
職員基本給	40,587,770	41,856,504	△ 1,268,734
職員諸手当	19,763,560	19,693,095	70,465
超過勤務手当	3,975,617	3,985,610	△ 9,993
委員手当	345,552	252,561	92,991
退職者給与	193,328	188,526	4,802
短時間勤務職員給与	7,595	0	7,595
公務災害補償費	15,814	15,333	481
退職手当	9,512,548	9,758,196	△ 245,648
児童手当	299,560	254,905	44,655
諸謝金	18,311	16,814	1,497
成果重視事業登記情報システム 最適化実施謝金	715	715	0
職員旅費	43,335	51,126	△ 7,791
登記業務旅費	563,107	628,363	△ 65,256
研修旅費	96,224	100,134	△ 3,910

科 目	平成19年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
成果重視事業登記情報システム 最適化実施旅費	31,936	10,019	21,917
赴任旅費	202,464	189,470	12,994
委員等旅費	42,100	14,081	28,019
庁費	4,463,810	4,643,348	△ 179,538
登記情報処理業務庁費	3,183,213	2,601,246	581,967
登記業務庁費	7,810,017	7,133,649	676,368
成果重視事業登記情報システム 最適化実施庁費	44,268,170	54,046,275	△ 9,778,105
成果重視事業地図管理業務・シ ステム最適化実施庁費	10,351,871	4,470,063	5,881,808
登記印紙作成費	137,057	148,210	△ 11,153
通信専用料	3,504	180,604	△ 177,100
電子計算機等借料	31,512	59,000	△ 27,488
庁舎等撤去費	422,568	0	422,568
土地建物借料	660,395	648,439	11,956
成果重視事業登記情報システム 最適化実施土地建物借料	190,368	192,638	△ 2,270
各所修繕	306,835	211,240	95,595
公共施設等維持管理運営費	14,125	7,747	6,378
自動車重量税	7,445	7,199	246
消費税	3,785	2,504	1,281
国家公務員共済組合負担金	12,668,986	12,870,819	△ 201,833
国有資産所在市町村交付金	526	854	△ 328
賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
一般会計へ繰入	6,413	2,757	3,656
施設整備費	5,536,824	4,974,772	562,052
施設施工旅費	24,484	28,591	△ 4,107
施設施工庁費	14,870	16,666	△ 1,796
施設整備費	5,470,459	4,902,504	567,955
不動産購入費	27,011	27,011	0
国債整理基金特別会計へ繰入			
国債整理基金特別会計へ繰入	5,000	7,000	△ 2,000
予備費	100,000	500,000	△ 400,000
歳出合計	165,925,960	169,777,816	△ 3,851,856

(2) 決算

平成18年度 法務省主管歳入決算報告書

法務省主管 一般会計

当初予算額 (円)	歳入予算額		徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	取納未済歳入額 (円)	歳入予算額と取納済歳入額との差 (△は減) (円)
	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合計 (円)					
113,565,810,000	△ 3,601,083,000	109,964,727,000	107,881,523,408	107,879,994,488	615,002	913,918	△ 2,084,732,512

部・款・項・目別区分及び各目の増減理由

部・款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	取納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	取納未済歳入額 (円)	歳入予算額と取納済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
雑収入	109,964,727,000	107,881,523,408	107,879,994,488	615,002	913,918	△ 2,084,732,512	
国有財産利用収入	737,133,000	699,639,471	699,591,471	48,000	0	△ 37,541,529	
国有財産貸付収入	735,726,000	699,205,497	699,205,497	0	0	△ 36,520,503	
土地及水面貸付料	169,662,000	177,830,014	177,830,014	0	0	8,168,014	
建物及物件貸付料	48,260,000	55,517,030	55,517,030	0	0	7,257,030	
公務員宿舍貸付料	517,804,000	465,858,453	465,858,453	0	0	△ 51,945,547	{ 公務員宿舍の貸付面積が予定より少なかったこと等のため
利子収入	1,407,000	433,974	385,974	48,000	0	△ 1,021,026	{ 随行延期の特約による延納利子の収入が予定より少なかったため
延納利子収入	109,227,594,000	107,181,883,937	107,180,403,017	567,002	913,918	△ 2,047,190,983	
許可及手数料	1,072,000	660,800	660,800	0	0	△ 411,200	
手数料	99,633,037,000	97,660,503,060	97,660,503,060	0	0	△ 1,972,533,910	
懲罰及没収金	96,059,850,000	95,112,913,190	95,112,913,190	0	0	△ 946,936,810	{ 道路交通法(昭和35年法律第105号)違反による罰金が予定より少なかったこと等のため
罰金及料料							

部・款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	取納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	取納未済歳入額 (円)	歳入予算額と取 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増減理由
週料	2,606,443,000	1,378,589,000	1,378,589,000	0	0	△ 1,227,854,000	{ 商法(明治32年法律第48号)違反による過料が予定より少なかったこと等のため }
没収金	966,744,000	1,169,000,900	1,169,000,900	0	0	202,256,900	{ 追徴金が予定より多かったこと等のため }
弁償及返納金	1,339,928,000	1,069,383,605	1,067,912,685	567,002	913,918	△ 272,015,315	{ 訴訟費用弁償金が予定より少なかったこと等のため }
弁償及違約金	903,357,000	730,984,479	730,027,987	104,382	852,110	△ 173,329,013	{ 民事訴訟保証金の返納金が予定より少なかったこと等のため }
返納金	436,571,000	338,409,126	337,884,698	462,620	61,808	△ 98,686,302	{ 物品製作収入が予定より少なかったこと等のため }
矯正官署作業収入	6,220,702,000	5,964,330,804	5,964,330,804	0	0	△ 256,371,196	{ 職業輔導作品の売払いが予定より少なかったこと等のため }
刑務所作業収入	6,201,954,000	5,949,352,531	5,949,352,531	0	0	△ 252,601,469	{ 職業輔導作品の売払いが予定より少なかったこと等のため }
少年院職業輔導収入	18,748,000	14,978,273	14,978,273	0	0	△ 3,769,727	{ 庁舎の取壊しによる養生材の売払いが予定より多かったこと等のため }
物品売払収入	60,495,000	74,260,281	74,260,281	0	0	13,765,281	{ 供託金の払渡しに係る小切手支払未済金が予定より多かつたこと等のため }
不用物品売払代	1,972,360,000	2,412,735,357	2,412,735,357	0	0	440,375,357	{ 供託金の払渡しに係る小切手支払未済金が予定より多かつたこと等のため }
雑入	12,066,000	9,853,013	9,853,013	0	0	△ 2,242,987	{ 供託金の法定期限経過による国庫帰属が予定より多かつたこと等のため }
労働保険料保険者負担金	26,029,000	62,966,389	62,966,389	0	0	36,937,389	{ 還付不能による期前額戻金が予定より多かつたこと等のため }
小切手支払未済金収入	2,419,000	1,872,319	1,872,319	0	0	△ 546,681	
延滞金	1,758,154,000	2,113,777,324	2,113,777,324	0	0	355,623,324	
期満後収入							
雑収	173,662,000	224,266,312	224,266,312	0	0	50,604,312	
法務省主管計	109,964,727,000	107,881,523,408	107,879,994,488	615,002	913,918	△ 2,084,732,512	

平成18年度 歳入決定計算書

法務省所管 登記特別会計

歳入予算額		徴収決定済額 (円)	取納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	取納未済歳入額 (円)	歳入予算額と取納 済歳入額との差 (△は減) (円)
当初予算額 (円)	予算修正追加額 予算修正修正減少額(△) (円)					
183,034,521,000	△ 835,228,000	199,432,113,854	199,431,927,982	185,872	0	17,232,634,982

款・項・目別区分及び各目の増減理由

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	取納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	取納未済歳入額 (円)	歳入予算額と取納 済歳入額との 差(△は減)(円)	増減理由
登録手数料収入	92,062,703,000	102,337,756,625	102,337,756,625	0	0	10,275,053,625	
登記印紙収入	79,285,401,000	88,755,371,495	88,755,371,495	0	0	9,469,970,495	{ 登記印紙の売りさばきが予定 より多かったため
登記情報提供等手数料収入	12,777,302,000	13,582,385,130	13,582,385,130	0	0	805,083,130	{ 登記情報提供手数料収入が予 定より多かったこと等のため
他会計より受入							
一般会計より受入	69,835,764,000	69,835,764,000	69,835,764,000	0	0	0	
雑収入	200,728,000	199,320,264	199,134,392	185,872	0	△ 1,593,60	
雑収入	18,126,000	18,169,132	18,169,132	0	0	8	{ 不用備品の売払いが予定より 多かったこと等のため
建物及物件貸付料		2,070,173	2,070,173	0	0	43,132	
不用物品売払代						1,438,173	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	取納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	取納未済歳入額 (円)	歳入予算額と取 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増 減 理 由
小切手支払未済金収入	37,000	4,000	4,000	0	0	△ 33,000	
預託金利子収入	697,000	55,844,351	55,844,351	0	0	0	{ 預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
雑 入	181,236,000	123,232,608	123,046,736	185,872	0	55,147,351	{ 建物売払代が予定より少なかったこと等のため
前年度剰余金受入						△	
前年度剰余金受入	20,100,098,000	27,059,272,965	27,059,272,965	0	0	58,189,264	{ 前年度において登記印紙収入が予定より多かったこと等のため
前年度剰余金受入	182,199,293,000	199,432,113,854	199,431,927,982	185,872	0	6,959,174,965	
歳 入 合 計						17,232,634,982	

3 平成18年公布法務省主管法律題名等一覧

法 律 名	公布月日	法 律 番 号	施行年月日	参照ページ
1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律	3. 31	13	平成18年4月1日	33, 169
2 犯罪者予防更生法の一部を改正する法律	3. 31	14	平成18年4月1日	33, 270
3 刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律	5. 8	36	公布の日から起算して20日を経過した日	4, 33, 213, 228
4 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律	5. 24	43	一部の規定を除き、公布の日から起算して20日を経過した日	33, 42, 289, 291, 304, 310
5 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律	6. 8	58	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	10, 33, 229, 252
6 法の適用に関する通則法	6. 21	78	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	33, 198, 200
7 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律	6. 21	86	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律の施行日	4, 33, 213, 228
8 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律	6. 21	87	一部の規定を除き、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日	4, 33, 213, 218, 228
9 信託法	12. 15	108	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	34, 198, 200, 212
10 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	12. 15	109	一部の規定を除き、新信託法の施行の日	34, 200, 212

4 平成18年公布法務省主管政令題名等一覧

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
1 土地家屋調査士法施行令の一部を改正する政令	2. 8	20	公布の日	
2 総合法律支援法の一部の施行期日を定める政令	2. 24	23	公布の日	
3 総合法律支援法施行令	2. 24	24	平成18年4月1日 一部は 公布の日	
4 総合法律支援法の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	2. 24	25	平成18年4月1日	
5 登記手数料令の一部を改正する政令	3. 15	38	平成18年4月1日	
6 会社法の施行期日を定める政令	3. 29	77	公布の日	200
7 法務省組織令の一部を改正する政令	3. 30	93	平成18年4月1日	
8 証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	3. 30	99	平成18年4月1日	
9 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の施行期日を定める政令	4. 28	185	公布の日	
10 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令	4. 28	186	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の施行の日 (平成19年4月1日)	
11 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行期日を定める政令	5. 8	191	公布の日	253
12 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律施行令	5. 8	192	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行の日 (平成18年5月24日)	253

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
13 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	5. 8	193	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行の日 (平成18年5月24日)	253
14 総合法律支援法の一部の施行期日を定める政令	7. 28	252	公布の日	
15 法務省組織令の一部を改正する政令	7. 28	253	総合法律支援法の施行の日 (平成18年10月2日)	
16 刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	7. 28	254	公布の日	
17 証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	8. 30	284	公布の日 一部は 平成18年10月1日	
18 刑事訴訟法第三十六条の二の資産及び同法第三十六条の三第一項の基準額を定める政令	9. 6	287	刑事訴訟法等の一部を改正する法律附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日 (平成18年10月2日)	
19 執行猶予者保護観察法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	9. 6	288	公布の日	270
20 法の適用に関する通則法の施行期日を定める政令	9. 8	289	公布の日	200
21 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律の施行期日を定める政令	10. 6	322	公布の日	
22 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	12. 20	391	公布の日	

5 平成18年公布法務省令題名等一覧

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
1	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	1. 4	公布の日 一部は 同月 1 日	
2	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	1.10	公布の日	
3	供託規則の一部を改正する省令	1.17	平成18年 2月20日	200, 211
4	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	1.20	平成18年 1月23日 一部は 2月11日 3月20日 同月27日	270
5	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	1.23	公布の日	
6	商業登記規則の一部を改正する省令	1.26	政令で定める日	
7	昭和 8 年司法省令第38号の一部を改正する省令	1.30	平成18年 2月 6 日	
8	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	1.31	平成18年 2月 1 日 一部は 同月 6 日 同月11日 同月13日 同月20日 同月25日 同月27日	
9	動産・債権譲渡登記規則及び筆界特定申請手数料規則の一部を改正する省令	2. 3	平成18年 4月 1 日	200
10	昭和 8 年司法省令第38号の一部を改正する省令	2. 6	平成18年 2月13日	
11	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	2. 6	平成18年 2月 6 日 一部は 同月13日 同月20日 同月27日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
12	会社法施行規則	2. 7	法の施行の日	201
13	会社計算規則	2. 7	法の施行の日	201
14	電子公告規則	2. 7	法の施行の日	201
15	商業登記規則等の一部を改正する省令	2. 9	法の施行の日	201
16	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	2. 20	公布の日	
17	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	2. 27	平成18年3月1日 一部は 同月3日 同月5日 同月6日 同月13日 同月15日 同月19日	
18	土地家屋調査士法第3条第2項第1号の法人を定める省令	3. 2	公布の日	
19	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	3. 7	公布の日 一部は 3月1日	
20	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	3. 13	平成18年3月20日	
21	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の一部を改正する省令	3. 13	平成18年6月1日	306
22	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 15	平成18年3月20日 一部は 同月18日 同月21日	
23	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令	3. 20	平成18年3月20日	253
24	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	3. 20	公布の日	
25	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	3. 22	公布の日 一部は 同月21日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
26	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 23	平成18年3月27日	
27	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 27	平成18年3月31日 一部は 公布の日	
28	非訟事件手続法による財産管理の報告及び計算に関する書類並びに財産目録の謄本又は株主表の抄本の交付に関する手数料の件の廃止等をする省令	3. 29	会社法の施行の日 一部は 公布の日	201
29	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の一部を改正する省令	3. 30	公布の日	306
30	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 30	平成18年4月1日	
31	法務省の所管する法令の規定に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する省令	3. 31	会社法の施行の日	
32	法務省組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	
33	法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	
34	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日 一部は 公布の日	
35	矯正管区組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	253
36	少年院及び少年鑑別所組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	253
37	警察拘禁費用償還規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	253
38	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	270
39	入国者収容所組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	
40	公安調査庁組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
41	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	
42	法務省定員規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	48
43	不動産登記規則及び船舶登記規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	
44	保護司実費弁償金支給規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年4月1日	
45	保護区及び保護区ごとの保護司の定数に関する規則の一部を改正する省令	3. 31	平成18年10月1日	
46	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	4. 10	公布の日 一部は 平成18年4月17日 同月24日 5月15日	
47	総合法律支援法施行規則	4. 10	公布の日	
48	更生保護事業費補助金交付規則	4. 14	公布の日	
49	会社法施行規則等の一部を改正する省令	4. 14	公布の日	201
50	電子公告に関する登記事項を定める省令	4. 14	会社法の施行の日	
51	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	4. 28	公布の日	256
52	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則	4. 28	平成19年4月1日	
53	中間法人法施行規則の一部を改正する省令	4. 28	平成18年5月1日	201
54	港湾運送事業抵当登記規則の一部を改正する省令	5. 1	平成18年5月15日	
55	刑務所、少年刑務所及び拘留所組織規則の一部を改正する省令	5. 2	公布の日	253
56	総合法律支援法施行規則の一部を改正する省令	5. 17	公布の日 一部は法附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日	
57	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律施行規則	5. 23	平成18年5月24日	253

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
58	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令	5. 23	平成18年5月24日	253
59	仮釈放及び保護観察等に関する規則等の一部を改正する省令	5. 23	平成18年5月24日	
60	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	5. 26	公布の日 一部は 5月29日 6月5日 同月12日 同月19日 同月26日	
61	弁護士となる資格に係る認定の手続等に関する規則の一部を改正する省令	5. 30	公布の日	
62	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	5. 31	平成18年6月1日 一部は 同月8日	306
63	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	6. 8	平成18年6月13日	304
64	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	7. 3	公布の日 一部は 7月18日 同月24日	
65	戸籍等の謄本等又は登録原票の写し等の交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	7. 7	公布の日	202
66	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	7. 18	平成18年8月1日	
67	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	8. 1	公布の日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
68	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	8. 21	平成18年8月28日 一部は 9月4日	
69	証人等の被害についての給付に関する法律施行規則の一部を改正する省令	8. 30	公布の日	
70	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	9. 1	平成18年9月25日 一部は 同月11日	
71	仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等に関する規則の一部を改正する省令	9. 6	平成18年9月19日	265
72	法務省の所管する法令の規定に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する省令	9. 15	平成18年10月2日	
73	法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令	9. 15	平成18年10月2日	
74	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	9. 25	平成18年10月1日 一部は 同月16日 同月23日	
75	刑事確定訴訟記録法施行規則の一部を改正する省令	9. 29	平成18年10月2日	
76	証人等の被害についての給付に関する法律施行規則の一部を改正する省令	9. 29	平成18年10月1日	
77	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律施行規則	10. 6	平成18年12月1日	
78	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	10. 23	平成18年10月30日 一部は 11月6日	
79	出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の下欄の事業活動の要件を定める省令	10. 24	平成18年11月24日	304
80	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の一部を改正する省令	10. 24	平成18年11月24日	304
81	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	10. 24	平成18年11月24日	305

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
82	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	11. 13	公布の日 一部は 11月20日 同月27日 12月11日	
83	旧司法試験の受験手続及び運営に関する規則の一部を改正する省令	11. 17	公布の日	
84	会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令	12. 15	公布の日	202
85	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	12. 18	公布の日 一部は 平成19年1月1日 同月6日 同月9日 同月15日	
86	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	12. 20	平成19年2月1日	306
87	会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令	12. 22	平成19年1月20日	202
(共 同 府 ・ 省 令)				
内閣府 1 総務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 内閣府 2 総務省 外務省	自動車運送事業者等以外の事業者に係る自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制のための計画の提出方法を定める命令の一部を改正する命令	3. 27	平成18年4月1日	
	温室効果ガス算定排出量の報告等に関する命令	3. 29	平成18年4月1日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
財 務 省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環 境 省 内 閣 府 1 総 務 省 財 務 省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	3. 13	平成18年 4 月 1 日	
内 閣 府 2 総 務 省 財 務 省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	3. 27	平成18年 4 月 1 日	
内 閣 府 1	少額短期保険業者供託金規則	3. 10	平成18年 4 月 1 日	201
内 閣 府 2	保険仲立人保証金規則の一部を改正する命令	3. 10	平成18年 4 月 1 日	
内 閣 府 3	疑わしい取引の届出の方法等に関する命令の一部を改正する命令	3. 10	平成18年 4 月 1 日	
総 務 省 1 経済産業省 厚生労働省 1	電子署名及び認証業務に関する法律施行規則の一部を改正する省令 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	3. 31 3. 31	平成18年 4 月 1 日 平成18年 4 月 1 日	257
内 閣 府 3 総 務 省 財 務 省 厚生労働省	金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	4. 26	会社法の施行の日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
農林水産省 経済産業省 国土交通省 内閣府 4	担保付社債に関する信託契約等に関する規則	4. 21	会社法の施行の日	
内閣府 5	社債等登録法施行規則等の一部を改正する命令	4. 26	会社法の施行の日	
内閣府 1	特別振替機関の監督に関する命令等	4. 26	会社法の施行の日	
財務省	の一部を改正する命令			
総務省 2	電子署名及び認証業務に関する法律	4. 27	会社法の施行の日	
経済産業省	に基づく指定調査機関等に関する省令の一部を改正する省令			
内閣府 6	警察留置場における受刑者の処遇に関する命令	5. 23	平成18年 5月24日	
財務省 2	輸入差止申立て等に係る損害賠償供託金に関する規則の一部を改正する省令	5. 24	平成18年 6月 1日	201
総務省 1	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第三十四条第二項に規定する公共サービス実施民間事業者の要件を定める省令	7. 7	公布の日	201
総務省 2	戸籍の附票の写しの交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	7. 7	公布の日	202
内閣府 4	金融機関等による顧客等の本人確認	9. 22	平成19年 1月 4日	
総務省	等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令			
財務省				
厚生労働省				
農林水産省				
経済産業省				
国土交通省				
財務省 2	輸出差止申立て等又は輸入差止申立て等に係る損害賠償供託金に関する規則の一部を改正する省令	12. 22	平成19年 1月 1日	202

6 平成18年主要訓令題・件名等一覧

(法務省訓令)

訓令番号	題名	月日	施行年月日	参照ページ
1	検察庁事務章程の一部を改正する訓令	3.31	18. 4. 1	217
2	主任審査官，特別審理官，難民調査官及び意見の聴取を行わせる入国審査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	3.31	18. 4. 1	
3	主任審査官，特別審理官，難民調査官，意見の聴取を行わせる入国審査官及び意見の聴取を行わせる難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	9.29	18.10. 1	

(法務大臣訓令)

題件名	月日	記号番号	施行年月日	参照ページ
(秘書課)				
1 法務省行政文書管理規程の一部を改正する訓令	3.31	秘公訓370	18. 4. 1	
(人事課)				
1 営利企業への就職を承認する権限の委任に関する訓令の一部を改正する訓令	3.28	人服訓717	18. 4. 1	
2 法務省に勤務する職員の勤務時間に関する訓令の一部を改正する訓令	6.26	人服訓1589	18. 7. 1	
3 通勤のため利用する交通機関が著しく混雑する地域に所在する組織に所属する法務省職員の勤務時間の特例に関する訓令の一部を改正する訓令	6.26	人服訓1590	18. 7. 1	
4 法務局及び地方法務局に勤務する職員の勤務時間の特例に関する訓令の一部を改正する訓令	6.26	人服訓1591	18. 7. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施 行 年 月 日	参 照 ペ ー ジ
5 地方入国管理局に勤務する職員の勤務時間の特例に関する訓令の一部を改正する訓令	6. 26	人服訓1592	18. 7. 1	
6 法務省職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	8. 29	人服訓2142	18. 8. 29	
7 法務省定員細則の一部を改正する訓令	4. 1	人定訓816	18. 4. 1	48
8 法務省定員細則の一部を改正する訓令	10. 2	人定訓2453	18. 10. 2	48
(会計課)				
1 法務省所管内国旅費取扱規程の一部を改正する訓令	3. 15	会訓528	18. 4. 1	
2 会計機関(契約担当官及び物品管理官を除く。)の官職指定に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 23	会訓590	18. 4. 1	
3 法務省所管物品管理事務取扱規程の一部を改正する訓令	5. 22	会訓994	18. 5. 24	
4 会計機関(契約担当官及び物品管理官を除く。)の官職指定に関する訓令及び登記特別会計事務取扱規程の一部を改正する訓令	7. 11	会訓1213	18. 7. 11	
5 法務省所管契約事務取扱規程の一部を改正する訓令	10. 20	会訓1656	18. 10. 20	
(施設課)				
1 法務省所管工事取扱規程の一部を改正する訓令	5. 23	施訓986	18. 6. 1	60
(司法法制部)				
1 不動産登記等統計調査規程の全部を改正する訓令	1. 18	司司訓44	18. 1. 20	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施 行 年 月 日	参 照 ペ ー ジ
2 刑事統計調査規程の一部を改正する訓令	1. 20	司司訓60	18. 2. 1	
3 商業・法人登記統計調査規程の全部を改正する訓令	3. 23	司司訓287	18. 4. 3	
4 成年後見登記統計調査規程の一部を改正する訓令	3. 23	司司訓288	18. 4. 3	
5 動産譲渡登記及び債権譲渡登記統計調査規程の一部を改正する訓令	3. 23	司司訓289	18. 4. 1	
6 矯正統計調査規程の一部を改正する訓令	5. 22	司司訓536	18. 5. 22	
7 少年矯正統計調査規程の一部を改正する訓令	5. 22	司司訓537	18. 4. 1	
8 矯正統計調査規程の一部を改正する訓令	5. 23	司司訓541	18. 5. 23	
9 保護統計調査規程の一部を改正する訓令	5. 24	司司訓546	18. 5. 24	
(刑事局)				
1 統括捜査官の配置に関する規程の一部を改正する訓令	3. 31	刑総訓490	18. 4. 1	
2 事件事務規程の一部を改正する訓令	5. 19	刑総訓686	18. 5. 24	
3 執行事務規程の一部を改正する訓令	5. 19	刑総訓687	18. 5. 24	
4 証拠品事務規程の一部を改正する訓令	5. 19	刑総訓688	18. 5. 24	
5 徴収事務規程の一部を改正する訓令	5. 19	刑総訓689	18. 5. 24	
6 犯歴事務規程の一部を改正する訓令	5. 19	刑総訓690	18. 5. 24	
7 国際受刑者移送法による共助刑の執行等に関する規程の一部を改正する訓令	5. 19	刑総訓691	18. 5. 24	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施 行 年 月 日	参 照 ペ ー ジ
8 逃亡犯罪人引渡法に関する書式例の一部を改正する訓令	5. 23	刑国訓250	18. 5. 24	
9 国際捜査共助等に関する法律に関する書式例の一部を改正する訓令	5. 23	刑国訓255	18. 5. 24	
10 事件事務規程の一部を改正する訓令	9. 25	刑総訓1274	18. 10. 2	
11 徴収事務規程の一部を改正する訓令	9. 25	刑総訓1275	18. 10. 2	
12 証拠品事務規程の一部を改正する訓令	11. 27	刑総訓1534	18. 12. 1	
13 徴収事務規程の一部を改正する訓令	11. 27	刑総訓1535	18. 12. 1	
(矯正局)				
1 被収容者の疾病、傷害及び死因の分類に関する訓令の一部を改正する訓令	2. 8	矯医訓824	18. 2. 8	
2 矯正施設被収容者食料給与規程の一部を改正する訓令	3. 30	矯医訓2078	18. 4. 1	
3 矯正施設被収容者食料給与事務規程の一部を改正する訓令	3. 30	矯医訓2079	18. 4. 1	
4 少年院及び少年鑑別所における統括専門官の配置等に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 31	矯総訓2109	18. 4. 1	
5 受刑者等に係る作業賞与金計算規程	4. 28	矯成訓2822	18. 5. 1	
6 刑事施設の参観に関する訓令	5. 23	矯総訓3256	18. 5. 24	
7 刑務官の職務執行に関する訓令	5. 23	矯成訓3258	18. 5. 24	
8 刑務官等の給与品及び貸与品に関する訓令	5. 23	矯成訓3269	18. 5. 24	
9 矯正職員の研修に関する訓令	5. 23	矯総訓3272	18. 5. 24	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
10 被収容者の収容の開始に関する訓令	5.23	矯成訓3278	18. 5.24	
11 被収容者身分帳簿及び名籍事務関係各帳簿様式の一部を改正する訓令	5.23	矯成訓3280	18. 5.24	
12 被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令	5.23	矯成訓3288	18. 5.24	
13 被収容者の保健衛生及び医療に関する訓令	5.23	矯医訓3293	18. 5.24	
14 収容人員日表の一部を改正する訓令	5.23	矯成訓3294	18. 5.24	
15 収容者診療記録取扱規程の一部を改正する訓令	5.23	矯医訓3297	18. 5.24	
16 被収容者の書籍等の閲覧に関する訓令	5.23	矯成訓3300	18. 5.24	
17 矯正施設警備救援規程の一部を改正する訓令	5.23	矯成訓3303	18. 5.24	
18 受刑者の隔離に関する訓令	5.23	矯成訓3305	18. 5.24	
19 鎮静衣、手錠及び捕縄の製式に関する訓令	5.23	矯成訓3307	18. 5.24	
20 受刑者の処遇調査に関する訓令	5.23	矯成訓3308	18. 5.24	
21 受刑者の処遇要領に関する訓令	5.23	矯成訓3310	18. 5.24	
22 刑執行開始時及び釈放前の指導等に関する訓令	5.23	矯成訓3312	18. 5.24	
23 受刑者の集団編成に関する訓令	5.23	矯成訓3314	18. 5.24	
24 受刑者の生活及び行動の制限の緩和に関する訓令	5.23	矯成訓3321	18. 5.24	
25 受刑者の優遇措置に関する訓令	5.23	矯成訓3323	18. 5.24	
26 受刑者の余暇活動の援助等に関する訓令	5.23	矯成訓3325	18. 5.24	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
27 被収容者の作業に関する訓令	5.23	矯成訓3327	18. 5.24	
28 少年院における技能訓練所の名称に関する訓令	5.23	矯少訓3328	18. 5.24	
29 刑務作業の事務取扱いに関する訓令	5.23	矯成訓3332	18. 5.24	
30 被収容者の作業の安全及び衛生の確保に関する訓令	5.23	矯成訓3338	18. 5.24	
31 作業報奨金に関する訓令	5.23	矯成訓3343	18. 5.24	
32 死亡手当金等に関する訓令	5.23	矯成訓3347	18. 5.24	
33 受刑者の各種指導に関する訓令	5.23	矯成訓3348	18. 5.24	
34 受刑者の外出及び外泊に関する訓令	5.23	矯成訓3357	18. 5.24	
35 受刑者の外部交通に関する訓令	5.23	矯成訓3359	18. 5.24	
36 被収容者の懲罰に関する訓令	5.23	矯成訓3365	18. 5.24	
37 被収容者の不服申立てに関する訓令	5.23	矯総訓3367	18. 5.24	
38 被収容者の釈放に関する訓令	5.23	矯成訓3372	18. 5.24	
39 被収容者の検視に関する訓令	5.23	矯成訓3379	18. 5.24	
40 司法警察職員としての職務を行う者の指名に関する訓令	5.23	矯成訓3382	18. 5.24	
41 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行に伴う関係訓令等の整備に関する訓令	5.23	矯総訓3383	18. 5.24	
42 矯正緊急報告規程の一部を改正する訓令	6. 9	矯総訓3648	18. 6. 9	
43 矯正定期報告規程の一部を改正する訓令	6. 9	矯総訓3649	18. 6. 9	
44 矯正臨時報告規程の一部を改正する訓令	6. 9	矯総訓3650	18. 6. 9	
45 矯正施設における監督当直勤務及び副監督当直勤務に関する訓令の一部を改正する訓令	6.28	矯総訓4028	18. 7. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施 行 年 月 日	参 照 ペ ー ジ
46 被収容者の検視に関する訓令 の一部を改正する訓令	8. 22	矯成訓4949	18. 9. 1	
(保護局)				
1 地方更生保護委員会及び保護 観察所文書取扱規程	3. 31	保総訓264	18. 4. 1	
2 仮釈放・保護観察等事件事務 規程の一部を改正する訓令	5. 23	保観訓458	18. 5. 24	
3 地方更生保護委員会事務処理 規程の一部を改正する訓令	5. 23	保観訓459	18. 5. 24	
4 恩赦上申事務規程の一部を改 正する訓令	5. 23	保総訓465	18. 5. 24	
5 国際受刑者移送法第25条に定 める共助刑の執行の減輕又は免 除に関する上申事務規程の一部 を改正する訓令	5. 23	保総訓468	18. 5. 24	
6 地方更生保護委員会事務処理 規程の一部を改正する訓令	8. 22	保総訓714	18. 10. 1	
7 仮釈放, 仮出場及び仮退院並 びに保護観察等事件事務規程の 一部を改正する訓令	9. 6	保観訓740	18. 9. 19	
(入国管理局)				
1 統括審査官及び統括入国警備 官の配置等に関する訓令の一部 を改正する訓令	3. 31	管総訓805	18. 4. 1	
2 違反調査及び令書執行規程の 一部を改正する訓令の制定につ いて	6. 6	管訓警管164	18. 6. 13	

7 平成18年主要通達件名等一覧

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
(秘書課)			
1 法務省本省における保有個人情報の開示方法に関する要領について	3. 2	秘個192	秘書課長依命通達
2 個人情報保護の円滑な推進について	3. 7	秘個214	官房長通知
3 「法務省本省情報公開審査基準について」の一部改正について	3.22	秘公276	秘書課長依命通達
4 「個人情報保護法事務処理要領について」の一部改正について	3.29	秘個312	秘書課長通知
5 行政手続法第6章に定める意見公募手続等の運用について	3.29	秘組317	秘書課長通達
6 「法務省本省内部部局における行政文書分類基準表について」の一部改正について	3.31	秘公372	官房長通知
7 「法務省情報公開事務取扱要領」の一部改正について	4.27	秘公480	秘書課長通知
8 「規制の設定又は改廃に係る意見提出手続」の廃止について	5. 1	秘組501	事務次官通知
9 個人情報の適切な管理等の徹底について	10.18	秘個1002	秘書課長通知
10 長又は議長の全国的連合組織に対する情報提供制度の運用について	11.17	秘組1088	秘書課長依命通知
(人事課)			
1 給実甲の一部改正等について	2. 3	人給227	人事課長依命通知
2 俸給の切替え等及び俸給の切替えに伴う経過措置について	2.13	人給306	人事課長依命通達
3 「地域手当の官署指定について」等について	2.20	人給354	人事課長依命通知
4 「地方検察庁における宿直勤務について」の一部改正について	3.28	人服715	人事課長依命通達
5 「職員の営利企業への就職及び兼業等について」の一部改正について	3.28	人服717	事務次官依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
6 国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）の施行後の退職手当の取扱いについて	3. 28	人給734	人事課長依命通知
7 「法務省浦安総合センター及びアジア極東犯罪防止研修所における生活指導のための当直勤務について」の一部改正について	3. 31	人服809	人事課長依命通達
8 東京保護観察所における当直勤務について	3. 31	人服810	人事課長依命通達
9 「期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の支給について」の一部改正について	3. 31	人給812	人事課長依命通達
10 「勤勉手当及び期末特別手当の支給について」の一部改正について	3. 31	人給813	人事課長依命通達
11 「勸奨退職について」の一部改正について	3. 31	人給814	人事課長依命通達
12 「法務省内組織間人事交流管理要綱」の一部改正について	3. 21	人企834	人事課長依命通達
13 「矯正研修所における生活指導等のための当直勤務について」の一部改正について	3. 31	人服862	人事課長依命通達
14 「矯正施設における監督当直勤務及び副監督当直勤務について」の一部改正について	3. 31	人服863	人事課長依命通達
15 「矯正施設における保安事務当直勤務について」の一部改正について	3. 31	人服864	人事課長依命通達
16 「矯正施設における医師当直勤務について」の一部改正について	3. 31	人服865	人事課長依命通達
17 給実甲の一部改正について	3. 31	人給913	人事課長依命通知
18 本省内部部局の職員の配置定員について	4. 1	人定817	人事課長依命通達
19 法務総合研究所の職員の配置定員について	4. 1	人定818	人事課長依命通達
20 法務局及び地方法務局の職員の配置定員について	4. 1	人定819	人事課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
21 検察庁の職員の配置定員について	4. 1	人定820	人事課長依命通達
22 矯正研修所の職員の配置定員について	4. 1	人定821	人事課長依命通達
23 矯正管区の職員の配置定員について	4. 1	人定822	人事課長依命通達
24 刑務所，少年刑務所及び拘置所の職員の配置定員について	4. 1	人定823	人事課長依命通達
25 少年院の職員の配置定員について	4. 1	人定824	人事課長依命通達
26 少年鑑別所の職員の配置定員について	4. 1	人定825	人事課長依命通達
27 婦人補導院の職員の配置定員について	4. 1	人定826	人事課長依命通達
28 地方更生保護委員会の職員の配置定員について	4. 1	人定827	人事課長依命通達
29 保護観察所の職員の配置定員について	4. 1	人定828	人事課長依命通達
30 入国者収容所の職員の配置定員について	4. 1	人定829	人事課長依命通達
31 地方入国管理局の職員の配置定員について	4. 1	人定830	人事課長依命通達
32 入国者収容所における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定831	人事課長依命通達
33 地方入国管理局における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定832	人事課長依命通達
34 「I種職職員に関する人事管理要領」の一部改正について	4. 1	人企1133	人事課長通知
35 給実甲の一部改正について	4. 12	人給969	人事課長依命通知
36 国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）の施行後の退職手当の取扱いについての一部改正について	4. 14	人給995	人事課長依命通知
37 研修による昇給について	6. 13	人給1440	人事課長通知
38 研修又は表彰若しくは顕彰による昇給について	6. 13	人給1441 ～1445	人事課長通知
39 俸給の特別調整を行う課長補佐及び課長補佐相当職等の指定について	6. 19	人給1498	人事課長依命通達
40 俸給の特別調整額について	6. 21	人給1535	人事課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
41 「人事院規則17-0(管理職員等の範囲)に関する事務の取扱いについて」の一部改正について	6. 22	人企1643	人事課長依命通達
42 給実甲第220号(期末手当, 勤勉手当及び期末特別手当の支給について)第14項第1号に基づく職員の指定について	6. 23	人給1566	人事課長依命通知
43 職員の健康及び福祉に重大な影響を及ぼす場合における休憩時間の変更について	6. 26	人服1593	人事課長依命通達
44 修学等のために早出遅出勤務をさせる職員の早出遅出勤務について	6. 26	人服1594	人事課長依命通達
45 「育児又は介護を行う法務省に勤務する職員の早出遅出勤務について」の一部改正について	6. 26	人服1595	人事課長依命通達
46 「他律的業務により早朝又は夜間の勤務を余儀なくされる職員の早出遅出勤務について」の一部改正について	6. 26	人服1596	人事課長依命通達
47 「地方検察庁における宿直勤務について」の一部改正について	6. 28	人服1629	人事課長依命通達
48 「矯正施設における保安事務当直勤務について」の一部改正について	6. 28	人服1633	人事課長依命通達
49 「矯正施設における医師当直勤務について」の一部改正について	6. 28	人服1634	人事課長依命通達
50 「矯正研修所における生活指導等のための当直勤務について」の一部改正について	6. 28	人服1635	人事課長依命通達
51 「東京保護観察所における当直勤務について」の一部改正について	6. 28	人服1636	人事課長依命通達
52 「法務省浦安総合センター及びアジア極東犯罪防止研修所における生活指導のための当直勤務について」の一部改正について	6. 28	人服1637	人事課長依命通達
53 「俸給の特別調整額について」の一部改正について	7. 10	人給1730	人事課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
54 「研修による昇給について」の一部改正について	7. 21	人給1973	人事課長通知
55 「研修又は表彰若しくは顕彰による昇給について」の一部改正について	7. 21	人給1974	人事課長通知
56 「国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）附則第24項に規定する平成18年3月31日以前に行われた俸給月額の変額改定で総務大臣が定めるものについて」及び「国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）の施行後の退職手当の取扱いについて」の一部改正について	8. 4	人給1969	人事課長依命通知
57 給実甲の一部改正について	9. 29	人給2471	人事課長依命通達
58 本省内部部局の職員の配置定員について	10. 2	人定2452	人事課長依命通達
59 「俸給の特別調整額について」の一部改正について	10. 6	人給2510	人事課長依命通達
60 「俸給の特別調整を行う課長補佐及び課長補佐相当職等の指定について」の一部改正について	10. 17	人給2580	人事課長依命通達
61 平成18年度の昇給の実施について	11. 14	人給2794	人事課長依命通達
62 給実甲等の一部改正について	11. 14	人給2804	人事課長依命通知
63 給実甲等の一部改正について	11. 29	人給2963	人事課長依命通知
64 給実甲第220号（期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の支給について）第14項第1号に基づく職員の指定について	12. 6	人給2997	人事課長依命通知
65 広域異動手当の運用について	12. 19	人給3122	人事課長依命通知
66 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（平成18年法律第101号）の施行等に伴う関係人事院事務総長通知の一部改正について	12. 22	人給3159	人事課長依命通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
(会計課)			
1 会計検査院の指摘事項の周知徹底と適正な予算執行について	2. 14	会315	会計課長通知
2 政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件の一部改正について	3. 7	会465	会計課長依命通知
3 公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証に係る公共工事の代価の前金払について	4. 5	会798	会計課長依命通知
4 随意契約に関する事務の取扱い等についての一部改正について	4. 10	会824	会計課長依命通知
5 平成18年度の報償費、調査活動費等の計算証明について	4. 14	会847	会計課長依命通達
6 競争に参加させないことができる者についての予算決算及び会計令第102条第3項の規定に基づく通知について	6. 12	会1092	会計課長依命通知
7 出張に係る旅費の過大支給の再発防止について	6. 23	会1148	会計課長通知
8 公務出張におけるマイレージポイントの取得の禁止について	7. 14	会1230	会計課長通知
9 研究開発の業務委託に関する入札に係る総合評価落札方式について	8. 18	会1409	会計課長依命通知
10 調査の業務委託に関する入札に係る総合評価落札方式について	8. 18	会1410	会計課長依命通知
11 広報の業務委託に関する入札に係る総合評価落札方式について	8. 18	会1411	会計課長依命通知
12 公共調達の適正化について	9. 4	会1471	会計課長依命通知
13 「官公庁関係収納済歳入額調及び同支出済歳出額調の提出について」の一部改正について	12. 28	会2026	会計課長依命通達
(施設課)			
1 建設工事における一般競争入札方式の拡大及び総合落札方式の試行について	3. 1	施682	会計課長・施設課長通知
2 工事及び建築関係建設コンサル業務等における不落随契の原則廃止について	6. 15	施1065	会計課長・施設課長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
3 「共同企業体の取扱いについて」の一部改正について	6. 16	施1069	会計課長・施設課長依命通達
4 「指名停止等の措置に係る苦情処理手続要領」の制定について	6. 26	施1133	会計課長・施設課長通知
5 「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」の一部改正について	6. 26	施1134	会計課長・施設課長通達
6 「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の運用基準について」の一部改正について	6. 26	施1135	会計課長・施設課長通知
7 建設工事等における入札・契約手続の改善及び厳正化の取組について	7. 5	施1172	会計課長・施設課長通知
8 「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」の一部改正について	8. 14	施1323	会計課長・施設課長通達
9 「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の運用基準について」の一部改正について	8. 14	施1324	会計課長・施設課長通知
(司法法制部)			
1 不動産登記等統計調査要領の全部改正について	1. 18	司司45	司法法制部長依命通達
2 刑事統計調査要領の一部改正について	1. 20	司司61	司法法制部長依命通達
3 検務電算システムの運用開始に伴う被疑者調査票等の提出方法についての一部改正について	1. 20	司司62	司法法制課長依命通知
4 不動産登記等統計調査要領の一部改正について	3. 23	司司290	司法法制部長依命通達
5 商業・法人登記調査要領の全部改正について	3. 23	司司291	司法法制部長依命通達
6 成年後見登記統計調査要領の一部改正について	3. 23	司司292	司法法制部長依命通達
7 動産譲渡登記及び債権譲渡登記統計調査要領の一部改正について	3. 23	司司293	司法法制部長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
8 刑事統計符号表の一部改正について	3. 30	司司333	司法法制部長通知
9 登記統計庁名符号表の全部改正について	4. 17	司司417	司法法制部長通知
10 商業・法人登記統計調査要領の一部改正について	4. 21	司司443	司法法制部長依命 通達
11 少年矯正統計符号表の一部改正について	5. 22	司司538	司法法制部長通知
12 矯正統計調査要領の制定について	5. 23	司司542	司法法制部長依命 通達
13 矯正統計符号表の制定について	5. 23	司司543	司法法制部長通知
14 保護統計調査要領の一部改正について	5. 24	司司547	司法法制部長依命 通達
15 保護統計調査規程及び保護統計調査要領の一部改正について	5. 24	司司548	司法法制課長依命 通知
16 刑事統計調査要領の一部改正について	6. 13	司司630	司法法制部長依命 通達
17 刑事統計符号表の一部改正について	10. 2	司司1038	司法法制部長通知
18 保護統計調査要領の一部改正について	11. 29	司司1252	司法法制部長依命 通達
(民事局)			
1 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律等の規定による職権登記実施要領について	1. 19	民商103	民事局長通達
2 保険業法等の一部を改正する法律等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	3. 16	民商676	民事局長通達
3 保険業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う供託事務の取扱いについて	3. 24	民商720	民事局長通達
4 会社法の施行に伴う商業登記事務の取扱いについて	3. 31	民商782	民事局長通達
5 商業登記等事務取扱手続準則の一部改正について	4. 25	民商1095	民事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
6 「会社法の施行に伴う商業登記事務の取扱いについて」の一部改正について	4. 28	民商1139	民事局長通達
7 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	4. 28	民商1140	民事局長通達
8 関税込率法等の一部を改正する法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	5. 29	民商1286	民事局長通達
9 横浜地方務務局横須賀支局及び平塚出張所における電子情報処理組織を使用する方法による登記の申請の取扱いについて	6. 2	民二1322	民事局長通達
10 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の施行に伴う戸籍事務の取扱いについて	11. 9	民一2562	民事局長通達
11 関税込率法等の一部を改正する法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	12. 22	民商2850	民事局長通達
(刑事局)			
1 事件事務規程, 証拠品事務規程, 徴収事務規程及び犯歴事務規程の運用について	2. 28	刑総240	刑事局長依命通達
2 『刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律の施行について』	5. 9	刑制14	刑事局長依命通達
3 平成11年2月9日付け法務省刑総第163号通達「被害者等通知制度実施要領について」の一部改正について	5. 23	刑総720	刑事局長依命通達
4 平成13年1月22日付け法務省刑総第73号通達「被害者等に対する受刑者の釈放に関する通知について」の一部改正について	5. 23	刑総722	刑事局長・矯正局長・保護局長依命通達
5 平成13年8月1日付け法務省刑総第940号通達「被害者等の保護を図るための受刑者の釈放等に関する情報の取扱いについて」の一部改正について	5. 23	刑総723	刑事局長・矯正局長・保護局長依命通達
6 「刑事に関する共助に関する日本国とアメリカ合衆国との間の条約」の発効について	7. 20	刑国342	刑事局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
7 『刑事訴訟法等の一部を改正する法律(即決裁判手続・国選弁護人制度に関する規定)、刑事訴訟法規則等の一部を改正する規則並びに刑事訴訟法第36条の2の資産及び同法第36条の3第1項の基準額を定める政令の施行について』	9. 6	刑制33	刑事局長依命通達
8 事件事務規程及び徴収事務規程の一部を改正する訓令の運用について	9. 25	刑総1276	刑事局長依命通達
9 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律及び犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律の施行について	11. 22	刑制76	刑事局長依命通達
10 証拠品事務規程及び徴収事務規程の一部を改正する訓令の運用について	11. 27	刑総1536	刑事局長依命通達
(矯正局)			
1 少年院法第11条第1項ただし書を適用する場合の「送致の時」の解釈について	3. 24	矯少1925	矯正局長通達
2 「被收容者用主食の混合比及び精麦の仕様等について」の一部改正について	3. 30	矯医2080	官房会計課長・矯正局長通達
3 「矯正施設被收容者食料給与事務規程の運用について」の一部改正について	3. 30	矯医2082	官房会計課長・矯正局長依命通達
4 「矯正施設被收容者食料給与規程の運用について」の一部改正について	3. 30	矯医2084	矯正局長依命通達
5 被收容者に対する通常と異なる食事及び湯茶以外の飲料の支給について	3. 30	矯医2085	矯正局長通達
6 「被收容者用みそ及びしょうゆ(C製品)の成分について」の廃止について	3. 30	矯医2086	矯正局長通達
7 「矯正職員の任用・昇進等の基準について」の一部改正について	4. 1	矯総2117	官房人事課長, 矯正局長通達
8 「刑務官の階級について」の一部改正について	4. 1	矯総2118	矯正局長通達
9 釈放予定受刑者及び少年院出院予定者に対する就労支援について	4. 26	矯成2719	矯正局長通達
10 受刑者等に係る作業賞与金計算規程の運用について	4. 28	矯成2823	矯正局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
11 「作業賞与金計算規程の運用について」の一部改正について	4. 28	矯成2824	矯正局長依命通達
12 刑事施設視察委員会に対する協力等について	5. 23	矯総3255	矯正局長通達
13 刑事施設の参観に関する訓令の運用について	5. 23	矯総3257	矯正局長依命通達
14 刑務官の職務執行に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3259	矯正局長依命通達
15 刑務官手帳の制式等について	5. 23	矯成3260	矯正局長依命通達
16 催涙ガス筒発射機の管理及び使用方法について	5. 23	矯成3261	矯正局長依命通達
17 催涙弾・着色弾発射機の管理及び使用方法について	5. 23	矯成3262	矯正局長依命通達
18 催涙スプレーの管理及び使用方法について	5. 23	矯成3263	矯正局長依命通達
19 小型武器の管理及び使用方法について	5. 23	矯成3264	矯正局長依命通達
20 居室本錠かぎの管理について	5. 23	矯成3265	矯正局長通達
21 刑務官の報告要領について	5. 23	矯成3266	矯正局長依命通達
22 男子の刑務官等が女子の被収容者の処遇を行う場合の留意事項について	5. 23	矯成3267	矯正局長依命通達
23 男子の法務教官等が女子の被収容者の処遇を行う場合の留意事項について	5. 23	矯少3268	矯正局長通達
24 矯正施設の被収容者等の護送について	5. 23	矯成3270	矯正局長通達
25 護送出張旅費の計算基準について	5. 23	矯総3271	官房会計課長・矯正局長通達
26 矯正職員の研修に関する訓令の運用について	5. 23	矯総3273	矯正局長依命通達
27 矯正職員の任用・昇進等の基準について	5. 23	矯総3274	官房人事課長・矯正局長通達
28 刑務官の階級について	5. 23	矯総3276	矯正局長通達
29 医官等研究費及び医官臨床教育費の取扱いについて	5. 23	矯医3277	矯正局長通達
30 被収容者の収容の開始に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3279	矯正局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
31 被収容者身分帳簿及び名籍事務関係各帳簿の取扱いについて	5. 23	矯成3281	矯正局長通達
32 「沖縄の復帰に伴う名籍事務の取扱いについて」の一部改正について	5. 23	矯成3282	矯正局長通達
33 「外国人被収容者登録事務取扱要綱」の制定について	5. 23	矯成3283	矯正局長通達
34 「矯正施設収容中の者の国民年金の取扱いについて」の一部改正について	5. 23	矯成3284	矯正局長通達
35 被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3289	矯正局長依命通達
36 受刑者の金品の保管等について	5. 23	矯成3290	矯正局長通達
37 「被収容者の領置物の管理に関する規則の運用について」の一部改正について	5. 23	矯総3291	矯正局長通達
38 「収容者の義捐金醸出について」の一部改正について	5. 23	矯成3292	矯正局長通達
39 収容人員日表の作成要領について	5. 23	矯成3295	矯正局長通達
40 被収容者の保健衛生及び医療に関する訓令の運用について	5. 23	矯医3296	矯正局長依命通達
41 「収容者診療記録取扱規程の実施について」の一部改正について	5. 23	矯医3298	矯正局長通達
42 「矯正施設における医療共助について」の一部改正について	5. 23	矯医3299	矯正局長通達
43 被収容者の書籍等の閲覧に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3301	矯正局長依命通達
44 矯正施設内で発行する新聞及び雑誌の送付について	5. 23	矯成3302	矯正局長通達
45 「矯正施設警備救援規程の運用について」の一部改正について	5. 23	矯成3304	矯正局長依命通達
46 受刑者の隔離に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3306	矯正局長依命通達
47 受刑者の処遇調査に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3309	矯正局長依命通達
48 受刑者の処遇要領に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3311	矯正局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
49 刑執行開始時及び釈放前の指導等に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3313	矯正局長依命通達
50 受刑者の集団編成に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3315	矯正局長依命通達
51 受刑者の移送について	5. 23	矯成3316	矯正局長依命通達
52 性犯罪再犯防止指導を受講する受刑者の移送について	5. 23	矯成3317	矯正局長依命通達
53 受刑者の生活及び行動の制限の緩和に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3322	矯正局長依命通達
54 受刑者の優遇措置に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3324	矯正局長依命通達
55 受刑者の余暇活動の援助等に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3326	矯正局長依命通達
56 被収容者の作業に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3329	矯正局長依命通達
57 刑事施設外における作業の実施について	5. 23	矯成3331	矯正局長通達
58 刑務作業の事務取扱いに関する訓令の運用について	5. 23	矯成3333	矯正局長依命通達
59 刑務作業製品の輸入規制の対応について	5. 23	矯成3334	矯正局長通達
60 少年院等における刑務所作業製品の活用について	5. 23	矯成3335	矯正局長通達
61 刑事施設における不正物品の搬出入等の防止について	5. 23	矯成3336	矯正局長通達
62 「刑務作業収入を収納するために出納員を任命することについて」の一部改正について	5. 23	矯成3337	矯正局長依命通達
63 被収容者の作業の安全及び衛生の確保に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3339	矯正局長依命通達
64 「作業用主要機械の管理要領について」の一部改正について	5. 23	矯成3340	矯正局長依命通達
65 理容師養成施設又は美容師養成施設の指定を受けることについて	5. 23	矯成3341	矯正局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
66 矯正施設における畜産作業等の留意事項について	5. 23	矯成3342	矯正局長通達
67 作業報奨金に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3344	矯正局長依命通達
68 「刑事被告人等に係る作業賞与金計算規程の運用について（依命通達）」の一部改正について	5. 23	矯成3346	矯正局長依命通達
69 受刑者の各種指導に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3349	矯正局長依命通達
70 改善指導の標準プログラムについて	5. 23	矯成3350	矯正局長依命通達
71 少年施設の職員による処遇支援の実施について	5. 23	矯成3351	矯正局長通達
72 少年受刑者等の処遇の充実について	5. 23	矯成3352	矯正局長通達
73 刑事施設の調査専門官を被収容者の処遇に関与させることについて	5. 23	矯成3353	矯正局長通達
74 「刑事被告人ニ対スル教誨施行ノ件」の一部改正について	5. 23	矯成3355	矯正局長通達
75 少年院における通信教育の活用について	5. 23	矯少3356	矯正局長通達
76 受刑者の外出及び外泊に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3358	矯正局長依命通達
77 受刑者の外部交通に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3360	矯正局長依命通達
78 「収容者が監獄の長又はその代理者に差し出したとき裁判所で受理されたと同様の効果を生ずる訴訟書類の郵券の負担について」の一部改正について	5. 23	矯成3361	矯正局長通達
79 受刑者の写真撮影及び送付について	5. 23	矯成3362	矯正局長通達
80 矯正施設における通訳、翻訳等の業務及びその共助について	5. 23	矯成3363	矯正局長通達
81 「死刑確定者の接見及び信書の発受について」の一部改正について	5. 23	矯成3364	矯正局長通達
82 被収容者の懲罰に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3366	矯正局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
83 被収容者の不服申立てに関する訓令の運用について	5. 23	矯総3369	矯正局長依命通達
84 情願簿の様式について	5. 23	矯総3370	矯正局長通達
85 「法務大臣に対する情願の取扱いについて」の一部改正について	5. 23	矯総3371	矯正局長通達
86 被収容者の釈放に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3373	矯正局長依命通達
87 帰住旅費の支給について	5. 23	矯総3374	官房会計課長・矯正局長通達
88 受刑者に対する釈放時アンケートの実施について	5. 23	矯成3375	矯正局長通達
89 「子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報の警察への提供について」の一部改正について	5. 23	矯成3377	矯正局長依命通達
90 被収容者の検視に関する訓令の運用について	5. 23	矯成3380	矯正局長依命通達
91 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行に伴う関係通達等の整備について	5. 23	矯総3384	矯正局長通達
92 「規定外ノ物品ヲ貸与又ハ給与スヘカラサル件」等の廃止について	5. 23	矯総3385	矯正局長通達
93 国際受刑者移送法等に基づく受入移送及び送出移送の実施について	5. 23	矯成3387	矯正局長・保護局長通達
94 静穏室等への収容について	5. 24	矯成3405	矯正局長通達
95 「矯正緊急報告規程、矯正定期報告規程及び矯正臨時報告規程の運用について」の一部改正について	6. 9	矯総3651	矯正局長依命通達
96 出入国管理及び難民認定法第24条第3号の2及び第3号の3に該当する外国人の通報について	6. 22	矯成3838	矯正局長通達
97 矯正施設において特別の形態によって勤務する必要がある職員の勤務時間等について	6. 30	矯総4063	矯正局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
98 矯正施設で発生した特殊事案に関する公表についての一部改正について	8. 28	矯総5068	矯正局長通達
99 作業報奨金に関する訓令の運用についての一部改正について	8. 30	矯成5118	矯正局長依命通達
100 性犯罪再犯防止指導を受講する受刑者の移送について	9. 7	矯成5351	矯正局長依命通達
101 公的弁護制度及び即決裁判手続の運用の開始に関する取扱いについて	9. 26	矯総5715	矯正局長通達
102 在院者から院長に対して自己が受けた処遇又は一身上の事情に関する申立てがなされた場合の取扱い等について	12. 1	矯少7093	矯正局長通達
103 不適正処遇の防止について (保護局)	12. 21	矯成7510	矯正局長通達
1 特別処遇実施班設置運営要綱の制定について	3. 15	保観192	保護局長通達
2 性犯罪者処遇プログラムを活用した保護観察の実施について	3. 31	保観257	保護局長通達
3 地方更生保護委員会及び保護観察所における文書取扱規程の実施細目について	3. 31	保総265	保護局長依命通達
4 法務省保護局国民保護計画実施要領の制定について	3. 31	保総267	保護局長通達
5 刑務所出所者等の就労支援事業の実施について	3. 31	保更253	保護局長通達
6 所在不明となった仮出獄者及び保護観察付執行猶予者の所在調査に関する警察への協力依頼について	4. 14	保観331	保護局長通達
7 出入国管理及び難民認定法第24条第3号の2及び第3号の3該当外国人の通報について	6. 28	保観605	保護局長通達
8 「仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等に関する規則並びに仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等事件事務規程の運用について」の一部改正について	9. 6	保観741	矯正局長・保護局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
9 執行猶予者保護観察法の一部を改正する法律の施行について (人権擁護局)	9. 6	保観742	保護局長通達
1 平成18年度啓発活動重点目標について	1. 26	権啓57	人権擁護局長通達
2 「第58回人権週間」について	8. 23	権啓542	人権擁護局長通達
3 平成18年度「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」について	9. 26	権啓615	人権擁護局長通達

8 平成18年法務省主要行事及び催し等一覧

行事等の名称	実施月日	参照ページ
(秘書課)		
(会 同)		
検事長会同	2. 14, 7. 11, 12. 6	
検察長官会同	2. 15・16, 9. 13	214
(式 典)		
春の叙勲による勲章伝達式	5. 11	39, 48, 49, 256, 276
第6回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	5. 15	39, 48, 49
春の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	5. 17	39, 48, 49, 256, 276
秋の叙勲による勲章伝達式	11. 10	39, 48, 49, 256, 276
第7回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	11. 14	39, 48, 49
秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	11. 16	39, 48, 49, 256, 276
(行 事)		
憲法週間	5. 1～7	43
第56回“社会を明るくする運動”強調月間	7. 1～31	42, 43
第47回「法の日」週間	10. 1～7	42, 44
(人事課)		
旧司法試験第一次試験	1. 12	313
旧司法試験第二次試験（短答式）	5. 14	313
新司法試験	5. 19・20・22・23	7, 313
法務教官採用試験	6. 11, 7. 12・13	
旧司法試験第二次試験（論文式）	7. 16・17	313
検察官特別考試筆記試験	7. 25～27	
副検事の選考筆記試験	7. 28	
刑務官採用試験	9. 17, 10. 13・14	
入国警備官採用試験	9. 24, 10. 18・19	
検察官特別考試口述試験	10. 5・6	
副検事の選考口述試験	10. 12	
旧司法試験第二次試験（口述）	10. 21～23	313
(会計課)		
法務局・地方法務局会計課長会同	5. 23	200
矯正関係予算担当課長等会同	5. 30・31	233

行事等の名称	実施月日	参照ページ
地方更生保護委員会事務局・保護観察所総務課長会同	5. 26	255
検察庁会計課長会同	6. 6	214
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・会計課長会同	6. 1	291
(厚生管理官)		
平成18年度全国法務省職員作品展示会	12. 5～7	165
(民事局)		
法務局長事務打合せ会	1. 11・12	200
法務局・地方法務局会計課長会同	5. 23	200
法務局長・地方法務局長会同	6. 8・9	200
法務局民事行政調査官事務打合せ会	6. 15	200
法務局・地方法務局首席登記官会同	9. 14	200
法務局・地方法務局登記情報システム管理官事務打合せ会	9. 19	200
法務局・地方法務局供託課長会同	9. 29	200
法務局総務・民事行政部長会同	10. 3・4	200
法務局・地方法務局庶務・職員・総務課長会同	10. 27	200
法務局長事務打合せ会	12. 5・6	200
(刑事局)		
検察長官会同	2. 15・16	214
副検事会同	3. 9	214
法務・検察裁判員制度実施推進協議会	3. 23	214
検察庁会計課長会同	6. 6	214
司法修習生指導担当検事協議会	6. 9	214
検察庁事務局長会同	6. 14	214
平成18年度検察官・国税査察官合同中央協議会	9. 5・6	214
検察長官会同	9. 13	214
公判担当検事協議会	9. 28	214
全国次席検事会同	10. 18・19	214
組織犯罪担当検事会同	10. 26	214
法務・検察裁判員制度実施推進協議会	11. 16	214
全国財政経済係検事会同	11. 29	214
検務実務家会同	11. 30	214

行事等の名称	実施月日	参照ページ
(矯正局)		
(会 同)		
矯正管区長等協議会	1. 6	233
矯正管区長等協議会	3. 6	233
矯正管区作業課長協議会	4. 24・25	233
矯正管区長等協議会	5. 30	233
刑事施設長協議会	6. 1・2	233
矯正関係予算担当課長等会同 (刑事施設)	5. 29・30	233
矯正関係予算担当課長等会同 (少年施設)	5. 31, 6. 1	233
少年院長会同	6. 15	233
少年鑑別所長会同	7. 5	233
鑑別・観護処遇問題協議会	9. 21	233
少年院処遇問題協議会	9. 28	233
被収容者処遇対策協議会	9. 27	233
刑事施設分類・教育協議会	10. 3・4	233
矯正管区長等協議会	10. 13	234
刑務作業運営協議会	10. 16・17	234
矯正医療対策協議会	10. 25	234
刑事施設長会同	11. 1・2	234
矯正管区第二部・第三部長等協議会	11. 29～12. 1	234
矯正管区第一部長等協議会	12. 6・7	235
(その他)		
全国矯正展(全国刑務所作業製品展示即売会)	6. 2・3	42, 260
(保護局)		
(会 同)		
地方更生保護委員会事務局長協議会	4. 17	255
地方更生保護委員会事務局・保護観察所総務課長会同	5. 26	255
地方更生保護委員会委員長・保護観察所長会同	6. 13	255
地方更生保護委員会委員長会同	6. 14	255
地方更生保護委員会委員長会同	10. 10・11	255
地方更生保護委員会事務局審査課長・保護観察所観察課長等会同	10. 20	255
地方更生保護委員会事務局長会同	11. 28	255

行事等の名称	実施月日	参照ページ
地方更生保護委員会事務局更生保護調査官並びに保護観察所更生保護振興課長及び保護課長会同 (その他)	11. 29～12. 20	255
精神保健観察関係中央連絡協議会	2. 27	257
更生保護法人等役職員中央研修会	1. 30・31	264
地方保護司連盟及び都道府県保護司会連合会会長等協議会	3. 8	
地方保護司連盟及び都道府県保護司会連合会会長等協議会	5. 18	
“社会を明るくする運動”中央行事（フォーラム）	7. 5	
保護司等中央研修会	9. 21	
(人権擁護局)		
人権啓発フェスティバル（大分県別府市）	9. 30・10. 1	42, 283
人権啓発フェスティバル（北海道札幌市）	11. 3・4	43, 283
ハンセン病に関する「夏休み親と子のシンポジウム」（青森県青森市）	7. 26	
子どもの人権110番強化週間	8. 28～9. 3	276
人権擁護委員に対する法務大臣表彰式	9. 26	
「いじめ」問題相談強化週間	10. 23～29	276
女性の人権ホットライン強化週間	11. 13～19	276
第58回人権週間	12. 4～10	43, 282, 285, 286
平成18年度北朝鮮人権侵害問題啓発週間	12. 10～16	
(入国管理局)		
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・会計課長会同	6. 1	291
地方入国管理局長・入国者収容所長会同	7. 11・12	291
地方入国管理局・入国者収容所警備監理官・首席入国警備官会同	10. 13	291
地方入国管理局審査監理官・首席審査官会同	11. 6・7	291

9 平成18年法務省主要人事

職 名	平成18年1月1日現在	平成18年12月31日までの異動
本省		
法務大臣	杉浦正健	長勢甚遠 (18.9.26)
法務副大臣	河野太郎	水野賢一 (18.9.27)
大臣政務官	三ッ林隆志	奥野信亮 (18.9.27)
事務次官	樋渡利秋	大林宏 (18.6.30)
官房長	小津博司	池上政幸 (18.6.30)
訟務総括審議官	大竹たかし	
官房審議官	池上政幸	野々上尚 (18.7.6)
官房審議官	深山卓也	
官房審議官	三浦守	
官房審議官	山下進	吉田秀司 (18.4.1)
官房審議官	稲見敏夫	齊藤雄彦 (18.7.6)
官房参事官	大場亮太郎	小山太士 (18.7.10)
官房参事官	片岡弘	
官房参事官	孝橋宏	
官房参事官	中井隆司	住川洋英 (18.4.1)
官房参事官	齋藤繁道	
官房参事官	永谷典雄	
官房参事官	相澤哲	
官房参事官	北村篤	大木典雄 (18.7.11)
官房参事官	室井誠一	
秘書課長	野々上尚	黒川弘務 (18.7.6)
人事課長	稲田伸夫	
会計課長	原優	
施設課長	石神一郎	青沼隆之 (18.4.1)
厚生管理官	桐澤寛仁	
訟務企画課長	齊木敏文	
民事訟務課長	大須賀滋	
行政訟務課長	都築政則	
租税訟務課長	小尾仁	中井隆司 (18.4.1)
財産訟務管理官	足立哲	

職 名	平成18年1月1日現在	平成18年12月31日までの異動
司 法 法 制 部 長	倉 吉 敬	菊池 洋一 (18. 6. 30)
司 法 法 制 課 長	井 上 宏	
審 査 監 督 課 長	亀 田 哲	
民 事 局 長	寺 田 逸 郎	
総 務 課 長	後 藤 博	
民 事 第 一 課 長	大 野 雅 人	大久保修身 (18. 7. 10)
民 事 第 二 課 長	團 藤 丈 士	
商 事 課 長	小 川 秀 樹	
民 事 法 制 管 理 官	始 関 正 光	
刑 事 局 長	大 林 宏	小津 博司 (18. 6. 30)
総 務 課 長	黒 川 弘 務	林 眞琴 (18. 7. 6)
国 際 課 長	榊 原 一 夫	
刑 事 課 長	甲 斐 行 夫	
公 安 課 長	中 川 清 明	小川 新一 (18. 7. 6)
刑 事 法 制 管 理 官	大 谷 晃 大	
矯 正 局 長	小 貫 芳 信	梶木 壽 (18. 12. 25)
総 務 課 長	林 眞 琴	中川 清明 (18. 7. 6)
成 人 矯 正 課 長	澤 田 健 一	
少 年 矯 正 課 長	林 和 治	
矯 正 医 療 管 理 官	石 毛 博	福島 靖正 (18. 4. 1)
保 護 局 長	麻 生 光 洋	藤田 昇三 (18. 6. 30)
総 務 課 長	山 田 憲 児	柿澤 正夫 (18. 4. 1)
更 生 保 護 振 興 課 長	寶 金 邦 子	穴戸 基幸 (18. 4. 1)
観 察 課 長	柿 澤 正 夫	笠原 和男 (18. 4. 1)
人 権 擁 護 局 長	小 西 秀 宣	富田 善範 (18. 6. 30)
総 務 課 長	土 持 敏 裕	小山 紀昭 (18. 4. 7)
調 査 救 済 課 長	小 山 紀 昭	関 隆男 (18. 4. 7)
人 権 啓 発 課 長	山 野 幸 成	若井 伸一 (18. 4. 1)
入 国 管 理 局 長	三 浦 正 晴	稲見 敏夫 (18. 6. 30)
総 務 課 長	高 宅 茂	
入 国 在 留 課 長	田 村 明	
審 判 課 長	沖 貴 文	
警 備 課 長	上 原 卷 善	
登 録 管 理 官	三 好 真 理	高岡 望 (18. 8. 4)

職 名	平成18年1月1日現在	平成18年12月31日までの異動
(施設等機関)		
法務総合研究所長	中井 憲 治	松永 榮治 (18. 8. 25)
矯正研修所長	多田 一	佐々木英俊 (18. 4. 1)
(地方支分部局)		
(法務局長)		
東 京	戸田 信 久	
大 阪	梅津 和 宏	山垣 清正 (18. 4. 1)
名 古 屋	大森 淳	杉山 茂久 (18. 4. 7)
広 島	小林 健 二	佐々木 暁 (18. 4. 1)
福 岡	山垣 清 正	白石 研二 (18. 4. 1)
仙 台	中村 巽	星野 英敏 (18. 4. 1)
札 幌	佐々木 暁	石戸 忠 (18. 4. 1)
高 松	竹本 廣 一	大谷 昂士 (18. 4. 1)
(矯正管区長)		
東 京	柴田 元 始	
大 阪	楯間 猛	知識 優憲 (18. 4. 1)
名 古 屋	佐藤 良 彦	有山 賢良 (18. 4. 1)
広 島	松本 崇	宮本 史郎 (18. 4. 1)
福 岡	中野 始	渋谷 孝康 (18. 4. 1)
仙 台	知識 優 憲	亀岡 賢治 (18. 4. 1)
札 幌	水野 権一郎	石川 健次 (18. 4. 1)
高 松	松野 孝 治	友永 積 (18. 4. 1)
(地方更生保護 委員会委員長)		
関 東	前川 泰 彦	千條 武 (18. 4. 1)
近 畿	清水 和 夫	佐藤 繁實 (18. 4. 1)
中 部	千條 武	加藤 省三 (18. 4. 1)
中 国	佐藤 繁 實	高木 俊彦 (18. 4. 1)
九 州	加藤 省 三	川本 満隆 (18. 4. 1)
東 北	川本 満 隆	鈴木 勉 (18. 4. 1)
北 海 道	峪口 基 寛	
四 国	高木 俊 彦	山田 憲児 (18. 4. 1)

職 名	平成18年1月1日現在	平成18年12月31日までの異動
(地方入国管理局長)		
東 京	木 島 正 芳	高橋 邦夫 (18. 4. 1)
大 阪	高 橋 邦 夫	重見 一崇 (18. 4. 1)
名 古 屋	矢 野 貞 彦	佐藤 修 (18. 4. 1)
広 島	石 田 茂	
福 岡	高 山 泰	
仙 台	重 見 一 崇	竹田 静登 (18. 4. 1)
札 幌	小井沼 紀 芳	
高 松	宮 内 大 介	
外 局		
(公安審査委員会)		
公安審査委員会委員長	田 中 康 久	
(公安調査庁)		
公安調査庁長官	大 泉 隆 史	柳 俊夫 (18. 12. 18)
公安調査庁次長	北 田 幹 直	
公安調査庁研修所長	小 林 基 功	
(公安調査局長)		
関 東	坂 井 文 雄	向井 壯 (18. 6. 26)
近 畿	小 島 龍 郎	
中 部	平 川 治 之	
中 国	生 平 良 一	
九 州	岡 克 彦	景山 和彦 (18. 4. 1)
東 北	中 島 毅	
北 海 道	佐 藤 進 夫	
四 国	鈴 木 康 夫	
検 察 庁		
(最高検察庁)		
検 事 総 長	松 尾 邦 弘	但木 敬一 (18. 6. 30)
次 長	上 田 廣 一	横田 尤孝 (18. 6. 30)
事 務 局 長	羽 島 豊	中村 敏夫 (18. 4. 1)
(高等検察庁)		
(検 事 長)		
東 京	但 木 敬 一	上田 廣一 (18. 6. 30)
		樋渡 利秋 (18. 12. 18)
大 阪	齊 田 國 太 郎	佐々木 茂夫 (18. 5. 8)
名 古 屋	鶴 田 六 郎	櫻井 正史 (18. 6. 30)

職名	平成18年1月1日現在	平成18年12月31日までの異動
広島	横田 尤 孝	樋渡 利秋 (18.6.30) 鈴木 芳夫 (18.12.18)
福岡	佐々木 茂 夫	佐渡 賢一 (18.5.8)
仙台	鈴木 芳 夫	大泉 隆史 (18.12.18)
札幌	佐渡 賢 一	中尾 巧 (18.5.8)
高松	大塚 清 明	
(事務局長)		
東京	中村 敏 夫	村山 和雄 (18.4.1)
大阪	白田 孝 志	西澤 直光 (18.4.1)
名古屋	西澤 直 光	水間 純一 (18.4.1)
広島	岡上 宏	仲田 邦克 (18.4.1)
福岡	中野 光 雄	岡上 宏 (18.4.1)
仙台	村山 和 雄	石川 篤美 (18.4.1)
札幌	塚本 隆	岩垣 秀信 (18.4.1)
高松	仲田 邦 克	金澤 伸雄 (18.4.1)
(地方検察庁)		
(検 事 正)		
東京	櫻井 正 史	栃木庄太郎 (18.6.30)
横浜	松永 榮 治	神垣 清水 (18.8.25)
さいたま	柳 俊 夫	山本 修三 (18.12.18)
千葉	神垣 清 水	増田 暢也 (18.8.25)
水戸	山本 修 三	南部 義廣 (18.4.7)
宇都宮	鈴木 和 宏	杉本 一重 (18.12.18)
前橋	小林 敬	
静岡	松本 弘 道	本田 守弘 (18.7.6)
甲府	川崎 和 彦	尾崎 道明 (18.4.7)
長野	太田 茂	
新潟	塩谷 進	仲田 章 (18.1.17) 幕田 英雄 (18.12.4)
大京	中尾 巧	佐藤 信昭 (18.5.8)
神奈川	津田 賛 平	
奈良	佐藤 信 昭	新庄 一郎 (18.5.8)
大津	山本 信 一	福嶋 成二 (18.6.26)
	長井 博 美	

職名	平成18年1月1日現在	平成18年12月31日までの異動
和歌山	宇田川 力 雄	佐々木善三 (18. 8. 25)
名古屋	渡邊 一 弘	
	漆原 明 夫	
岐阜	松浦 由記夫	
福井	勝丸 充 啓	
金沢	木村 敏 文	水落 徹男 (18. 8. 25)
富山	加澤 正 樹	伊藤 敏朗 (18. 1. 17)
広島	新庄 一 郎	坂井 靖 (18. 5. 8)
山口	河村 博	
岡山	太田 文 保	宇田川力雄 (18. 8. 25)
鳥取	北村 道 夫	本多 英明 (18. 8. 25)
松江	中野 寛 司	大森 淳 (18. 7. 6)
福岡	絹川 信 博	麻生 光洋 (18. 6. 30)
佐賀	井内 顯 策	
長崎	落合 俊 和	
大分	梶 木 壽	太田 修 (18. 8. 25)
熊本	匹田 信 幸	加澤 正樹 (18. 1. 17)
鹿児島	久保田 明 広	坂井 文雄 (18. 12. 18)
宮崎	高田 明 夫	
那覇	南部 義 廣	五十嵐義治 (18. 4. 7)
仙台	石井 政 治	小面 敏美 (18. 8. 25)
福島	宮成 正 典	中野 寛司 (18. 7. 6)
山形	平田 建 喜	庄地 保 (18. 6. 26)
盛岡	吉田 博 視	吉田 統宏 (18. 8. 25)
秋田	水落 徹 男	小黒 和明 (18. 8. 25)
青森	福嶋 成 二	内尾 武博 (18. 6. 26)
札幌	川端 伸 也	
函館	立澤 正 人	清水 治 (18. 1. 17)
旭川	西村 逸 夫	西川 克行 (18. 8. 25)
釧路	尾崎 幸 廣	廣瀬 勝人 (18. 12. 18)
高松	伊豆 亮 衛	川野辺充子 (18. 4. 7)
徳島	高井 新 二	宮崎 雄一 (18. 5. 8)
高知	仲田 章	濱岡 良二 (18. 1. 17)
松山	高橋 信 行	

第164回国会提出法律案審議経過一覧 (18.1.20~18.6.18 150日間)

区分 件名	次 官 会 議	閣 議	国会											公 布 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考	
			提 出 月 日	番 号	衆議院					参議院								
					委員 会				本採 決 月 日	委員 会								本採 決 月 日
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日					
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	2/2	2/3	2/3	13	3/3	3/7	3/10	3/10	3/14	3/15	3/22	3/23	3/28	3/29	3/31	13	平成18年4月1日	衆：民 趣旨説明要求
犯罪者予防更生法の一部を改正する法律案	2/6	2/6	2/7	26	3/7	3/10	3/14	3/14	3/16	3/27	3/28	3/30	3/30	3/31	3/31	14	平成18年4月1日	衆：民 趣旨説明要求
法の適用に関する通則法案	2/13	2/14	2/14	43	6/1	6/9	6/13 6/14 (参考人)	6/14	6/15	4/10	4/11	4/13 (参考人) 4/18	4/18	4/19	6/21	78	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	参議院先議 衆：民 趣旨説明要求
少年法等の一部を改正する法律案	2/23	2/24	2/24	41													公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)	衆：民・共 趣旨説明要求 継続審査
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案	2/23	2/24	2/24	49	6/1	6/7	6/7 6/9	6/9	6/13	4/17	4/18	4/20 4/25 4/25 (参考人)	4/25	4/26	6/21	86	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律の施行の日	参議院先議 参：民・共 趣旨説明要求
犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律案	2/23	2/24	2/24	50	6/1	6/7	6/7 6/9	6/9	6/13	4/17	4/18	4/20 4/25 4/25 (参考人)	4/25	4/26	6/21	87	公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)	参議院先議 参：民・共 趣旨説明要求

第164回国会提出法律案審議経過一覧 (18.1.20~18.6.18 150日間)

区分 件名	次 官 会 議	閣 議	国会												公 布 日	法 律 番 号	施 行 日	備 考
			提 出 月 日	番 号	衆議院				本 採 決 月 議 日	参議院				本 採 決 月 議 日				
					委 員 会					委 員 会								
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日					
刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案	2/23	2/24	2/24	51	4/11	4/18	4/21	4/21	4/25	4/3	4/4	4/6	4/6	4/7	5/8	36	平成18年5月28日	参議院先議 参：民・共 趣旨説明要求
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案	3/6	3/7	3/7	56	3/13	3/15	3/17 3/22 3/24 (参考人) 3/28 3/29	3/29	3/30	4/26	4/27	5/9 5/16	5/16	5/17	5/24	43	平成18年6月13日 (例外措置あり)	
信託法案	3/9	3/10	3/13	83	6/1	6/13											公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	衆：民・共 趣旨説明要求 継続審査
信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案	3/9	3/10	3/13	84	6/1	6/13											新信託法の施行の日 (例外措置あり)	衆：民・共 趣旨説明要求 継続審査
刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律案	3/9	3/10	3/13	85	3/24	3/31	3/31 4/4 4/5 4/11 (参考人) 4/12	4/14	4/18	5/17	5/18	5/23 5/25 (参考人) 5/30 6/1	6/1	6/2	6/8	58	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	衆：民・共 趣旨説明要求 H18.3.24衆議院本会議において趣旨説明 H18.5.17参議院本会議において趣旨説明

第164回国会提出法律案審議経過一覧 (18.1.20~18.6.18 150日間)

区分 件名	次官 会議	閣 議	国会												公 布 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考	
			提 出 月 日	番 号	衆議院				本採 決 月 日	参議院				本採 決 月 日					
					委員会					委員会									
					付託 月日	提案 理由	審議 日	採決 月日		付託 月日	提案 理由	審議 日	採決 月日						
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案	10/3	10/4	10/4	22	10/12	10/14	H17 10/14 10/21 10/25 10/26 (参考人) 10/28 H18 4/25 4/28 5/9 (参考人) 5/10 5/12 5/16 5/19 6/2										公布の日から起算して20日を超えない範囲内において政令で定める日 (例外措置あり)	継続審査	
執行猶予者保護観察法案(法務委員長 提出)	—	—	3/14	10	3/14	3/14	3/14	3/14	3/16	3/27	3/28	3/30	3/30	3/31	3/31	15	平成18年4月1日 (例外措置あり)		
刑事訴訟法の一部を改正する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	3/29	13	6/13													取調可視化	継続審査
民法の一部を改正する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	6/8	35	6/13													選択的夫婦別氏	継続審査

第165回国会提出法律案審議経過一覧 (18. 9. 26～18. 12. 19 85日間)

区分 件名	次 官 会 議	閣 議	国会											公 布 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考		
			提 出 月 日	番 号	衆議院				本採 決 月 日	参議院								本採 決 月 日	
					委員会					委員会									
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日						
少年法等の一部を改正する法律案	2/23	2/24	2/24	41	9/26											公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日 (例外措置あり)	衆：民・共 趣旨説明要求 H18. 11. 14衆議院本会議において趣旨説明	継続審査	
信託法案	3/9	3/10	3/13	83	6/1 9/26	6/13 10/25	10/25 10/27 10/31 (参考人) 11/1 11/7 11/10	11/14	11/16	11/22	11/28	11/30 12/5 12/6 12/7 (参考人)	12/7	12/8	12/15	108	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	H18. 11. 22参議院本会議において趣旨説明 H18. 11. 1衆議院法務委員会・財務金融委員会 連合審査会 H18. 12. 6参議院法務委員会・財政金融委員会 連合審査会	
信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案	3/9	3/10	3/13	84	6/1 9/26	6/13 10/25	10/25 10/27 10/31 (参考人) 11/1 11/7 11/10	11/14	11/16	11/22	11/28	11/30 12/5 12/6 12/7 (参考人)	12/7	12/8	12/15	109	新信託法の施行の日 (例外措置あり)	H18. 11. 1衆議院法務委員会・財務金融委員会 連合審査会 H18. 12. 6参議院法務委員会・財政金融委員会 連合審査会	
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案	10/3	10/4	10/4	22	H17 10/12 H18 9/26	H17 10/14	H17 10/21 10/25 10/26 (参考人) 10/28 H18 4/25 4/28 5/9 (参考人) 5/10 5/12 5/16 5/19 6/2										公布の日から起算して20日を経過した日 (例外措置あり)		継続審査

第165回国会提出法律案審議経過一覧 (18.9.26~18.12.19 85日間)

区分 件名	次 官 会 議	閣 議	国会											公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考	
			提 出 月 日	番 号	衆議院				本採 決 会 月 議日	参議院								本採 決 会 月 議日
					委員会					委員会								
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日					
刑事訴訟法の一部を改正する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	3/29	13	6/13 9/26												衆：自・公 趣旨説明要求 取調可視化 継続審査	
民法の一部を改正する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	6/8	35	6/13 9/26												衆：自・公 趣旨説明要求 選択的夫婦別氏 継続審査	

12 年 表

(平成18年1月1日～12月31日)

月 日	事 項
1月 6日	法務大臣が司法制度改革に関する関係機関等との意見交換のため、大韓民国へ出張
1月17日	東京法務局福生出張所庁舎落成式
1月19日	大阪法務局北分庁舎落成式
1月27日	国連事務次長補が法務大臣を表敬訪問
2月 6日	木津地方合同庁舎落成式
2月23日	ドイツ連邦司法省事務次官が法務大臣を表敬訪問
3月 9日	青森地方法務局五所川原支局落成式
3月27日	米国国土安全保障長官が法務大臣を表敬訪問
4月29日	法務大臣が国際テロ対策・捜査協力等に関する担当大臣との意見交換等のため、ヨルダン・ノルウェーへ出張
5月11日	春の叙勲による勲章伝達式
5月15日	第6回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
5月17日	春の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式
6月19日	札幌法務局岩見沢支局庁舎落成式
7月 1日 ～31日	第56回「社会を明るくする運動」強調月間
7月 5日	国連薬物犯罪事務所事務局長が法務大臣を表敬訪問
7月20日	法務大臣が刑事司法分野における協力に関する中国指導者との意見交換のため、中華人民共和国へ出張
7月25日	札幌刑務支所庁舎落成式
8月 4日	沖縄区検察庁庁舎落成式
8月 6日	法務大臣が閣僚等の外国訪問の戦略的な実施の一環として、アフリカ諸国政府要人との意見交換のためカメルーン、ガボン、カーボヴェルデへ出張
8月21日	カメルーン社会問題大臣が法務大臣を表敬訪問
8月22日	苫小牧法務合同庁舎落成式
9月 4日	久留米法務合同庁舎落成式
9月15日	姫路少年刑務所庁舎落成式
10月 1日 ～ 7日	第47回法の日週間
11月10日	秋の叙勲による勲章伝達式
11月10日	モンゴル社会福祉・労働大臣が法務大臣を表敬訪問
11月14日	第7回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
11月16日	秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式
12月 5日	国連難民高等弁務官が法務大臣を表敬訪問